

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年10月15日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛窪 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	田原 輝行
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	NZAM 上場投信 TOPIX Ex - Financials
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限50兆円
【縦覧に供する場所】	名称 株式会社東京証券取引所 所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

NZAM 上場投信 TOPIX Ex - Financials
（以下「ファンド」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（振替内国投資信託受益権）

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である農林中金全共連アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の依頼により、信用格付業者（金融商品取引法第2条第36項に規定する信用格付業者をいう。以下同じ。）から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付（金融商品取引法第2条第34項に規定する信用格付をいう。以下同じ。）又は信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

50兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社^{（注）}に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（注）委託者の指定する第一種金融商品取引業者を「販売会社」ということがあります。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

（６）【申込単位】

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、「TOPIX Ex-Financials」(以下「対象株価指数」といいます。)を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの(対象株価指数に連動すると委託者が想定する、1単位の現物株式のポートフォリオ)に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込受付日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(7)【申込期間】

2021年10月16日から2022年4月15日までとします。(継続申込期間)

上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことがあります。

1. 対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
2. 対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
3. 対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
4. 計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内(ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内)
5. この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
6. 上記1.から上記5.のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

(8)【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(販売会社)については下記の照会先までお問い合わせください。

照会先

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口

<フリーダイヤル>0120-439-244(営業日の午前9時から午後5時まで)

<ホームページアドレス><https://www.ja-asset.co.jp/>

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みにかかる発行価額に相当する有価証券および金銭を、販売会社が指定する日までに販売会社が指定する方法で払込みます。取得申込みにかかる株式等については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託者の指定するファンド口座に移管されます。金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

上記「(9)払込期日」に記載の払込みは、販売会社において行うものとします。販売会社については、上記(8)に同じです。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。
株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX Ex-Financials」(以下「対象株価指数」といいます。)の変動率に一致させることを目的とします。

一般社団法人 投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

商品分類：追加型投信 / 国内 / 株式 / E T F / インデックス型

属性区分：株式（一般） / 年2回 / 日本 / その他（TOPIX Ex-Financials）

商品分類および属性区分 一覧表

(当ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。定義などの詳細については、一般社団法人 投資信託協会のホームページ <<http://www.toushin.or.jp/>> をご覧ください。)

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産()	ETF	
		資産複合		

追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

国内：目録見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

株式：目録見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

E T F：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

インデックス型：目録見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
		日本	
	年2回	北米	
債券	年4回	欧州	TOPIX
		年6回 (隔月)	
	年12回 (毎月)	オセアニア	
		中南米	
	不動産投信 その他資産() 資産複合()	日R その他 ()	
中近東 (中東)			
エマージング			

株式(一般)：大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

年2回：目録見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

日本：目録見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

その他

(TOPIX Ex-)：目録見書又は投資信託約款において、TOPIX Ex-Financials に連動する運用成果を Financials) 目指す旨の記載があること。

< 信託金の限度額 >

委託者は、受託者と合意のうえ、金50兆円に相当する有価証券および金銭を限度として追加信託することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。（信託の目的、金額および信託金の限度額（約款第3条））

< ファンドの特色 >

- TOPIX Ex-Financialsの動きに連動する投資成果をめざし、TOPIX Ex-Financialsに採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を主要投資対象とします。

上記のファンドの目的に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。

TOPIX Ex-Financials

- TOPIX Ex-Financialsは、東証株価指数（TOPIX）から、「保険業」、「銀行業」、「証券、商品先物取引業」、「その他金融業」を除いた29業種の株式全銘柄を算出の対象としています。

※上記の29業種に属する場合であっても、銀行法第2条13項に定める「銀行持株会社」、保険業法第2条16項に定める「保険持株会社」である銘柄については、TOPIX Ex-Financialsの算出対象から除外します。

- TOPIX Ex-Financialsは、基準時を1993年7月5日、基準値を1,000ポイント（基準時の対象時価総額）として東京証券取引所が算出・公表しております。

$$\text{TOPIX Ex-Financials} = \text{算出時の時価総額（円）} \div \text{基準時の時価総額（円）} \times 1,000$$

《 TOPIX Ex-Financialsの著作権等について 》

- TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX Ex-Financialsに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIX Ex-Financialsの指数値について、何ら保証、言及をすることはできません。
- (株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIX Ex-Financialsの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- (株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスを義務を負いません。
- (株)東京証券取引所は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIX Ex-Financialsの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当ファンドは、以下の点で、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

1. 受益権が上場されます

受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも株式と同様に売買することができます。

- ・売買単位は、10口です。
- ・売買手数料は、販売会社が個別に定めます。
- ・取引方法は、原則として株式と同様です。

※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

2. 取得申込みは有価証券により行われます

受益権の取得申込者は、取得時の「ユニット」を単位として、有価証券による取得申込みを行うことができます。

※「ユニット」とは、受益権取得時に適用される現物株式のポートフォリオで、対象株価指数に連動すると委託会社が想定するもので、委託会社が指定します。

原則として、所定の方法に定められている場合を除き、金銭によって受益権の取得申込みを行うことはできません。

3. 受益権と引き換えに有価証券を交付（交換）します

一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する投資信託財産中の有価証券との交換を請求することができます。

通常の投資信託における換金手続きの解約申込みにより、受益権を換金することはできません。

主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は、行いません。

分配方針

毎計算期間末（毎年1月、7月の各15日）に、経費等控除後の配当等収益（配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）の全額を分配することを原則とします。

ただし、分配金が零となる場合もあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。

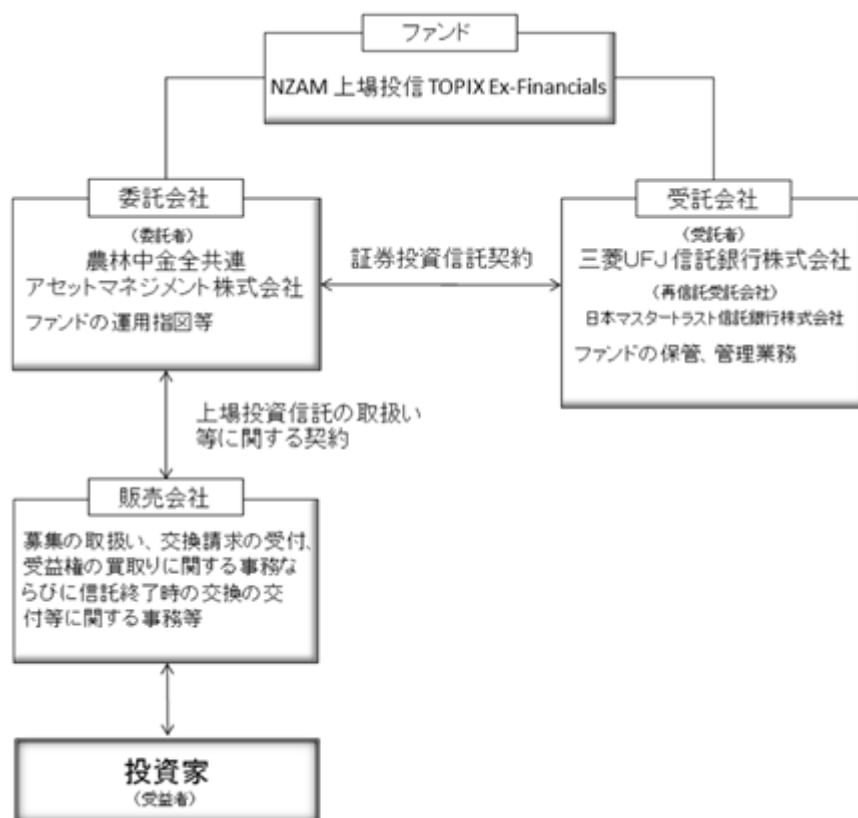
（2）【ファンドの沿革】

2014年2月6日 有価証券届出書の提出

2014年3月6日 信託契約締結日、ファンドの設定、運用開始日

2014年3月7日 受益権を東京証券取引所に上場

(3) 【ファンドの仕組み】



委託者（委託会社）の概況（2021年9月8日現在）

資本金の額

1,466百万円

沿 革

1993年9月28日 農中投信株式会社設立

10月8日 証券投資信託委託業の免許取得

10月13日 営業開始

1996年8月20日 投資顧問業務の登録

9月30日 投資一任業務認可取得

10月1日 エヌケイユー投資顧問株式会社と合併し、同日付で「農中投信投資顧問株式会社」へ商号変更

2000年10月1日 「農林中金全共連アセットマネジメント株式会社」へ商号変更

2007年9月30日 金融商品取引業の登録

大株主の状況

株主名	住所	持株数 (株)	持株比率 (%)
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	19,551	66.66
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	9,779	33.34

(注) 農林中央金庫が保有する株式は普通株式19,550株および議決権を有しないA種優先株式1株であり、全国共済農業協同組合連合会が保有する株式は普通株式9,778株および議決権を有しないB種優先株式1株です。

なお、議決権保有比率の状況は次のとおりです。

農林中央金庫 66.66%

全国共済農業協同組合連合会 33.34%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

運用の基本方針（約款第19条）

委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、次に掲げる運用の基本方針に従って、その指図を行います。

- 1．この信託は、投資信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数の変動率に一致させることを目的として、対象株価指数に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式を組入れることを原則とします。
- 2．上記1．の基本方針に沿うよう、投資信託財産の構成を調整するための指図を行うこと（有価証券指数等先物取引等を利用することを含みます。）があります。
- 3．市況動向や資産規模などによっては、上記の運用が行えないことがあります。
- 4．投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式の貸付けを行うことができるものとします。

「約款第 条」とは、信託約款の条項等と対応しております。（以下同じ。）

（2）【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類（約款第17条）

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

b．運用の指図範囲（約款第18条）

委託者は、投資信託財産を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株式
- 2．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

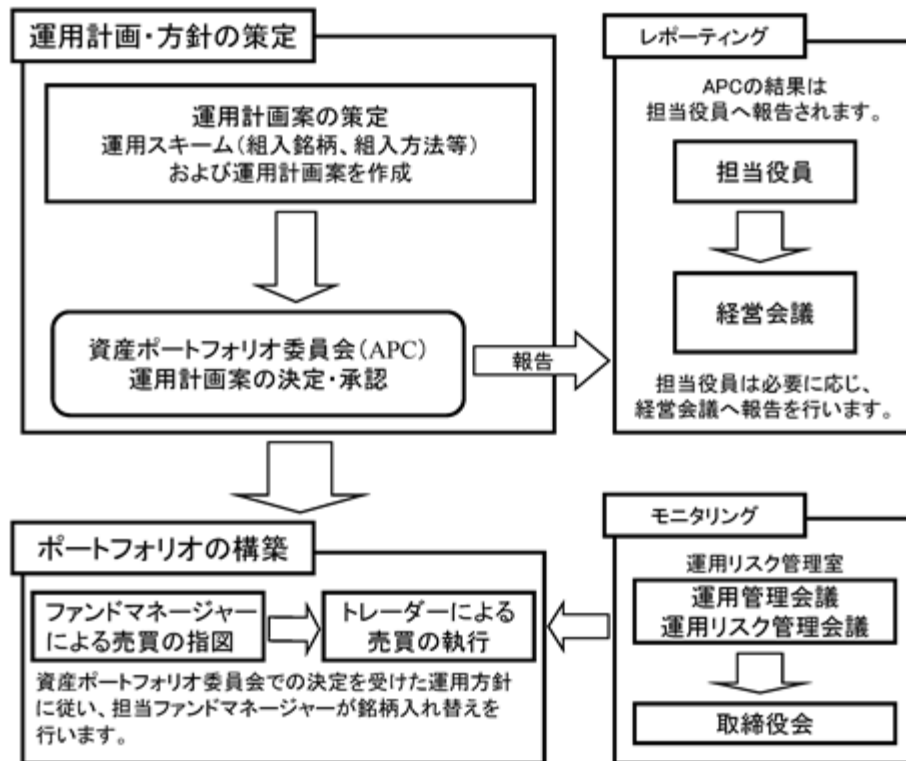
委託者は、投資信託財産を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（3）【運用体制】

1．運用体制

当ファンドは、以下の投資プロセスに基づいた組織的運用を行います。



< 資産ポートフォリオ委員会 (APC) >

原則月1回以上開催し、ファンドの運用計画を決定(承認)します。

2. ファンドの運用に携わる人員等

部署	人員
運用部	80名程度 (うち 投資判断に携わる者 60名程度)
トレーディング部	10名程度
運用リスク管理室	5名程度

3. ファンドの関係者に対する管理体制等

委託者は、ファンドの関係法人である受託会社について、その財務状況、管理体制、法令遵守体制等について定期的にモニタリングを行うとともに、必要に応じ適宜ヒアリング等を実施します。

運用体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配方針(約款第20条)

毎計算期末(原則として1月、7月の各15日。)に、経費等控除後の配当等収益(配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)の全額を分配することを原則とします。ただし、分配金が零となる場合もあります。

売買益(評価益を含みます。)からの分配は行いません。

収益の分配にあてなかった利益については、約款第19条の規定に基づいて運用を行います。

b. 収益の分配(約款第35条)

信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、約款第33条各号の諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から

繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用、信託報酬等および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

毎計算期末に投資信託財産から生じた次の1.に掲げる利益の合計額は、次の2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰越します。

1. 有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、追加信託差益金、交換（解約）差益金
2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、追加信託差損金、交換（解約）差損金

（5）【投資制限】

a. 株式への投資制限（約款第19条）

株式への投資割合には、制限を設けません。

b. 投資する株式等の範囲（約款第22条）

委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当により取得する株式等については、この限りではありません。

第1項の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

c. 外貨建資産への投資制限（約款第19条）

外貨建資産への投資は、行いません。

d. 先物取引等の運用指図（約款第23条）

委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国のこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。

e. デリバティブ取引等に係る投資制限（約款第23条の2）

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

f. 信用リスク集中回避のための投資制限（約款第23条の3）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

g. 株式の貸付けの指図および範囲（約款第24条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付けの指図をすることができるものとします。

上記に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

h. 株式売却等の指図（約款第27条）

委託者は、投資信託財産に属する株式の売却等の指図ができます。

i. 再投資の指図（約款第28条）

委託者は、前条(上記h.)の規定による売却代金、株式の清算分配金、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

j. デリバティブ取引に係る制限(金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。)を行い、又は継続することを内容とした運用を行わないものとなっております。

k. 同一の法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条及び同法施行規則第20条)

委託者は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法(平成17年法律第86号)第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託者に指図しないこととなっております。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

当ファンドの取得申込者には、慎重に投資判断を行うために、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意事項を認識することが求められます。当ファンドは、株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、**受益者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。また、投資信託は、預貯金と異なります。**

当ファンドが有する主なリスクは以下のとおりです。

株価変動リスク

一般に、株式は国内外の景気、政治、経済、社会情勢等の影響を受け、また、個別企業の業績や株式市場全体の動向を反映して価格が大きく変動します。

ファンドに組入れている株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合は、その企業の株式の価格が大きく下落しあるいは無価値となるため、ファンドに重大な損失が生じることがあります。

乖離リスク

当ファンドは、対象株価指数との連動性をより高めるよう運用を行いますが、主として次の要因により対象株価指数の動きと乖離が生じます。

イ. 対象株価指数の構成銘柄異動、その他一部の交換の場合等によってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること

ロ. 組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

ハ. 対象銘柄の売買価格と評価価格に価格差が生じる場合があること

ニ. 対象株価指数が加重平均であるため、個別銘柄の組入比率を同指数構成銘柄の時価総額構成比率と全くの同一の比率とすることができないこと

ホ. 先物取引を利用した場合、先物価格と対象株価指数との間に価格差があること

ヘ. 信託報酬等のコスト負担があること

対象株価指数と基準価額の乖離要因は上記に限定されるものではありません。

流動性リスク

市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合、有価証券等を売買する際に市場実勢から期待される価格で売買できず、不測の損失を被るリスクがあります。

有価証券の貸し付けにおけるリスク

有価証券の貸付等において、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。この場合、貸し付けた有価証券が返還されず、不測の損失を被る可能性があります。

（２）その他の留意事項

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

（３）投資リスクに対する管理体制

フロントにおけるリスク管理体制

フロント部門（運用部）では、担当ファンドマネージャーが、リスクモデルによるトラッキング・エラー（市場全体の動きとファンドが乖離するリスク）の水準を管理しています。また、日々のトラッキング・エラー管理（ポジションリスク管理およびパフォーマンス管理等）を行い、資産ポートフォリオ委員会で決められた方針の範囲内となるよう、管理を行うとともに、直属管理者が状況をモニタリングしています。

ミドルにおけるリスク管理体制

ミドル部門（運用リスク管理室）は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行いフロント部門を牽制することにより、受益者の負託に応える適正な運用プロセスを構築しています。

具体的には、不正な取引から顧客の利益を保護し、ファンド運用の適正性を確保する観点から、ファンドが法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しています。

また、信託財産の運用者として適切なファンドの運用責任を果たす観点から、市場リスクをはじめとする各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しています。

[運用管理会議]

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）や運用計画の遵守状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

[運用リスク管理会議]

原則として月1回開催し、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。その結果は取締役会に報告されます。

投資リスクに対する管理体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

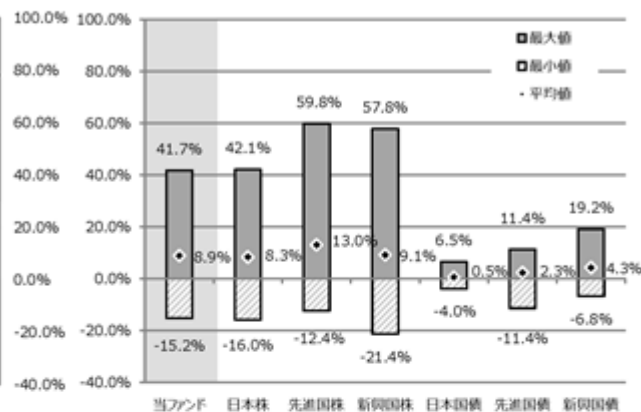
〔参考情報〕

当ファンドの年間騰落率及び
分配金再投資基準価額の推移

*2016年8月～2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移について表示したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの
騰落率の比較

*2016年8月～2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (税引前配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI Emerging Markets Index (円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」、「MSCI Emerging Markets Index」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」、「FTSE新興国市場国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

申込手数料は、商品および投資環境の説明や情報提供、ならびに事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

交換手数料

販売会社は、受益権の交換または買取りに際して、当該販売会社が個別に定める手数料ならびに当該手数料に係る消費税等に相当する金額を受益者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者（下記参照）または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで）
 <ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

交換手数料は、ファンドの交換等に関する事務手続き等に係る費用の対価として、販売会社に支払われます。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額および支弁の方法

委託者および受託者の信託報酬（消費税等に相当する金額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、次の1.の額に2.の額を加算して得た額とします。

1. 投資信託財産の純資産総額に年率0.121%（税抜0.11%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分については下記のとおり（税抜）とします。

（年率）

委託者	受託者	合計
0.082%	0.028%	0.11%

2. 投資信託財産に属する株式の貸付に係る品貸料（貸付株券から発生する配当金相当額等を含まないものとします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額。

ただし、株式の貸付けにあたって担保として現金を受け入れた場合には、当該品貸料に、当該現金の運用により生じたとみなし得る収益を加算し、貸付けの相手方に支払う当該現金に対する利息額を控除して得た額（当該額が負数のときは零とします。）に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額とします。

なお、委託者と受託者の配分は4：1とします。

信託報酬の委託者への配分は、委託した資金の運用への対価です。

信託報酬の受託者への配分は、運用財産の管理、委託者からの指図の実行への対価です。

信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとします。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産の組入有価証券を売買する際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額および先物取引・オプション取引等に要する費用は、投資信託財産中から支弁します。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。なお、受益権の上場に係る費用¹および対象株価指数の商標（これに類する商標を含みます。）の使用料²ならびにこれらに係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁することができます。

- 1 本書提出日現在、受益権の上場に係る費用は以下のとおりです。
 - ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）。
 - ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）。
- 2 本書提出日現在、商標使用料は投資信託財産の純資産総額に、年0.033%（税抜0.030%）以内を乗じて得た額

その他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

（１）から（４）の手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率20.315%（所得税15.315%、地方税5%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれます。

損益通算について

売却時および交換時の損失（譲渡損）については、確定申告により上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取時

収益分配金については、税率15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）が適用されます。益金不算入制度の適用があります。なお、税額控除が適用されません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、上記「受益権の売却時」と同様の取扱いとなります。

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の税率には復興特別所得税（0.315%）が含まれません。

（注意）

税制が改正された場合等には、上記の内容（2021年7月30日現在）が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署等へお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

2021年7月30日現在の運用状況は、以下のとおりです。

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載しております。したがって、表示の合計値が個別数値と一致しない場合もあります。

なお、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	19,974,836,840	99.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		168,588,453	0.84
合計(純資産総額)		20,143,425,293	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	85,300	9,832.00	838,669,600	9,805.00	836,366,500	4.15
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	52,800	11,405.00	602,184,000	11,375.00	600,600,000	2.98
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	8,300	57,580.00	477,914,000	60,740.00	504,142,000	2.50
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	65,600	7,534.00	494,230,400	6,837.00	448,507,200	2.23
5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	57,700	5,635.00	325,139,500	5,629.00	324,793,300	1.61
6	日本	株式	信越化学工業	化学	15,300	17,865.00	273,334,500	17,750.00	271,575,000	1.35
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	96,700	2,884.00	278,882,800	2,802.50	271,001,750	1.35
8	日本	株式	任天堂	その他製品	4,800	63,280.00	303,744,000	56,400.00	270,720,000	1.34
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	70,100	3,757.00	263,365,700	3,682.00	258,108,200	1.28
10	日本	株式	日立製作所	電気機器	40,500	6,386.00	258,633,000	6,258.00	253,449,000	1.26
11	日本	株式	HOYA	精密機器	16,400	14,835.00	243,294,000	15,405.00	252,642,000	1.25
12	日本	株式	日本電産	電気機器	20,300	13,045.00	264,813,500	12,240.00	248,472,000	1.23
13	日本	株式	ダイキン工業	機械	10,700	22,090.00	236,363,000	22,665.00	242,515,500	1.20
14	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	66,300	3,514.00	232,978,200	3,493.00	231,585,900	1.15
15	日本	株式	村田製作所	電気機器	24,700	9,113.00	225,091,100	9,040.00	223,288,000	1.11
16	日本	株式	KDDI	情報・通信業	66,300	3,522.00	233,508,600	3,332.00	220,911,600	1.10
17	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	4,900	46,250.00	226,625,000	44,920.00	220,108,000	1.09
18	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	58,000	3,269.00	189,602,000	3,232.00	187,456,000	0.93
19	日本	株式	ファナック	電気機器	7,400	26,840.00	198,616,000	24,380.00	180,412,000	0.90
20	日本	株式	三井物産	卸売業	66,200	2,540.00	168,148,000	2,499.50	165,466,900	0.82
21	日本	株式	SMC	機械	2,500	67,130.00	167,825,000	64,800.00	162,000,000	0.80
22	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	32,500	5,068.00	164,710,000	4,868.00	158,210,000	0.79
23	日本	株式	三菱商事	卸売業	50,500	3,072.00	155,136,000	3,062.00	154,631,000	0.77
24	日本	株式	第一三共	医薬品	66,200	2,250.00	148,950,000	2,159.50	142,958,900	0.71
25	日本	株式	富士通	電気機器	7,600	20,510.00	155,876,000	18,565.00	141,094,000	0.70
26	日本	株式	デンソー	輸送用機器	18,600	7,335.00	136,431,000	7,482.00	139,165,200	0.69
27	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	8,600	15,695.00	134,977,000	14,950.00	128,570,000	0.64
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	73,100	1,924.00	140,644,400	1,739.00	127,120,900	0.63
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	84,300	1,490.00	125,607,000	1,476.00	124,426,800	0.62
30	日本	株式	花王	化学	18,600	6,768.00	125,884,800	6,574.00	122,276,400	0.61

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.20
		建設業	2.57
		食料品	3.67
		繊維製品	0.55
		パルプ・紙	0.26
		化学	7.77
		医薬品	5.51
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	0.82
		鉄鋼	0.88
		非鉄金属	0.80
		金属製品	0.69
		機械	6.02
		電気機器	20.12
		輸送用機器	8.82
		精密機器	3.04
		その他製品	2.51
		電気・ガス業	1.32
		陸運業	3.58
		海運業	0.39
		空運業	0.50
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	9.25
		卸売業	5.31
小売業	4.98		
不動産業	2.17		
サービス業	5.89		
合計			99.16

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間末（2014年 7月15日）	6,300,091,949	6,355,798,999	1,074.39	1,083.89	1,089
第2計算期間末（2015年 1月15日）	50,468,296,616	50,631,076,178	1,178.15	1,181.95	1,179
第3計算期間末（2015年 7月15日）	48,160,523,965	48,557,891,257	1,381.67	1,393.07	1,370
第4計算期間末（2016年 1月15日）	29,873,933,163	30,126,798,712	1,193.23	1,203.33	1,217
第5計算期間末（2016年 7月15日）	29,955,477,917	30,262,775,794	1,150.27	1,162.07	1,179
第6計算期間末（2017年 1月15日）	25,238,657,003	25,495,121,036	1,318.70	1,332.10	1,225
第7計算期間末（2017年 7月15日）	24,022,256,537	24,274,659,550	1,399.06	1,413.76	1,229
第8計算期間末（2018年 1月15日）	39,376,665,963	39,621,519,071	1,624.26	1,634.36	1,569
第9計算期間末（2018年 7月15日）	17,226,502,544	17,525,544,494	1,503.51	1,529.61	1,528
第10計算期間末（2019年 1月15日）	20,725,540,045	20,979,925,561	1,336.16	1,352.56	1,310
第11計算期間末（2019年 7月15日）	29,646,544,054	29,964,875,951	1,378.34	1,393.14	1,375
第12計算期間末（2020年 1月15日）	22,208,298,131	22,585,531,846	1,507.11	1,532.71	1,538
第13計算期間末（2020年 7月15日）	19,308,656,811	19,517,648,846	1,404.32	1,419.52	1,391
第14計算期間末（2021年 1月15日）	52,435,756,743	52,626,478,545	1,649.60	1,655.60	1,647
第15計算期間末（2021年 7月15日）	20,569,542,297	21,043,455,048	1,701.42	1,740.62	1,718
2020年 7月末日	18,207,171,755		1,324.21		1,339
8月末日	19,609,535,272		1,426.20		1,435
9月末日	19,932,229,608		1,449.67		1,450
10月末日	39,065,680,683		1,407.93		1,411
11月末日	54,481,897,191		1,567.72		1,588
12月末日	51,382,231,687		1,616.46		1,602
2021年 1月末日	49,675,694,142		1,612.78		1,631
2月末日	52,525,493,041		1,651.63		1,658
3月末日	55,381,666,513		1,741.44		1,750
4月末日	18,810,767,571		1,695.96		1,715
5月末日	20,747,323,908		1,716.13		1,730
6月末日	21,085,062,476		1,744.06		1,740
7月末日	20,143,425,293		1,666.18		1,678

(注) 計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示していません。終値がない場合には、その直近値を表示しています。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	9.50
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	3.80
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日	11.40
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	10.10
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	11.80
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日	13.40
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日	14.70
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	10.10
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	26.10
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	16.40
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	14.80
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	25.60
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日	15.20
第14計算期間末	2020年 7月16日～2021年 1月15日	6.00
第15計算期間末	2021年 1月16日～2021年 7月15日	39.20

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	6.5
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	10.0
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日	18.2
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	12.9
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	2.6
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日	15.8
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日	7.2
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	16.8
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	5.8
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	10.0
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	4.3
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	11.2
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日	5.8
第14計算期間末	2020年 7月16日～2021年 1月15日	17.9
第15計算期間末	2021年 1月16日～2021年 7月15日	5.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2014年 3月 6日～2014年 7月15日	5,863,900		5,863,900
第2計算期間末	2014年 7月16日～2015年 1月15日	38,941,500	1,968,673	42,836,727
第3計算期間末	2015年 1月16日～2015年 7月15日		7,979,947	34,856,780
第4計算期間末	2015年 7月16日～2016年 1月15日	12,042,200	21,862,787	25,036,193
第5計算期間末	2016年 1月16日～2016年 7月15日	1,006,000		26,042,193
第6計算期間末	2016年 7月16日～2017年 1月15日		6,903,086	19,139,107
第7計算期間末	2017年 1月16日～2017年 7月15日		1,968,834	17,170,273
第8計算期間末	2017年 7月16日～2018年 1月15日	12,005,400	4,932,791	24,242,882
第9計算期間末	2018年 1月16日～2018年 7月15日	3,999,100	16,784,436	11,457,546
第10計算期間末	2018年 7月16日～2019年 1月15日	9,998,900	5,945,134	15,511,312
第11計算期間末	2019年 1月16日～2019年 7月15日	5,997,600		21,508,912
第12計算期間末	2019年 7月16日～2020年 1月15日	7,005,500	13,778,720	14,735,692
第13計算期間末	2020年 1月16日～2020年 7月15日		986,216	13,749,476
第14計算期間末	2020年 7月16日～2021年 1月15日	21,002,800	2,965,309	31,786,967
第15計算期間末	2021年 1月16日～2021年 7月15日	1,998,900	21,696,256	12,089,611

(注) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注) 解約口数は交換口数を表示しております。

< 参考情報 >

交付目論見書の運用実績（2021年7月末現在）

2021年7月末現在

基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

分配の推移

決算期/年月日	分配金
11期 2019年7月15日	1,480円
12期 2020年1月15日	2,560円
13期 2020年7月15日	1,520円
14期 2021年1月15日	600円
15期 2021年7月15日	3,920円
設定来累計	22,810円

・分配金のデータは、100口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況

《組入上位銘柄》

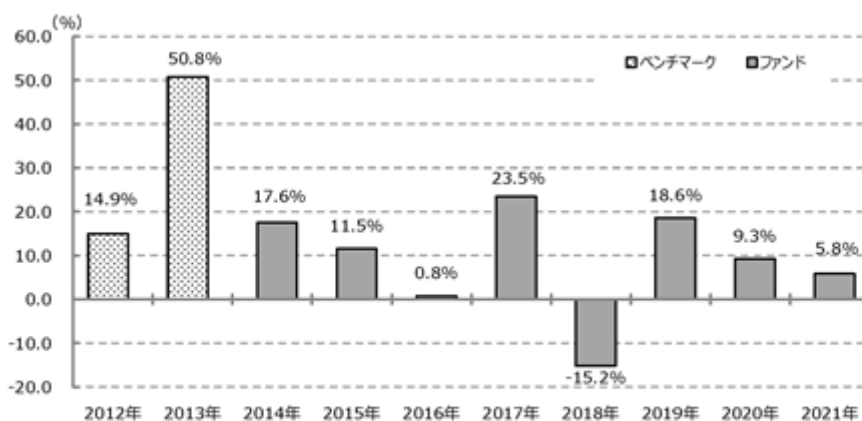
	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.2
2	ソニーグループ	電気機器	3.0
3	キーエンス	電気機器	2.5
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.2
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
6	信越化学工業	化学	1.3
7	日本電信電話	情報・通信業	1.3
8	任天堂	その他製品	1.3
9	武田薬品工業	医薬品	1.3
10	日立製作所	電気機器	1.3

・組入比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

《組入上位業種》

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	20.1
2	情報・通信業	9.2
3	輸送用機器	8.8
4	化学	7.8
5	機械	6.0
6	サービス業	5.9
7	医薬品	5.5
8	卸売業	5.3
9	小売業	5.0
10	食料品	3.7

年間収益率の推移



・ベンチマークは、「TOPIX Ex-Financials」です。

・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2013年以前は、ベンチマークの収益率を表示。

・2014年は設定日(3月6日)から年末までの騰落率、2021年は年初から運用実績作成基準日までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全共連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込期間

当ファンドは、原則として継続申込期間中の販売会社の営業日に受益権の募集が行われます。

継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

原則として、次に該当する場合は、受益権の取得申込の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の取得申込みの受け付けを行うことができます。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して2営業日以内
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

（2）取得申込

委託者の指定する販売会社は、その取得申込者に対し、約款第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込に応じることができるものとします。

受益権の取得申込者は、委託者が指定する一定口数の整数倍の受益権の取得を申し込むものとします。この場合、取得申込みは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式をもって行うものとします。ただし、当該株式の評価額が、一定口数の整数倍の受益権の評価額に満たない場合は、その差額に相当する金銭を支払うものとします。なお、一定口数は、当該銘柄によって構成される、委託者が対象株価指数に連動すると想定する1単位のポートフォリオに相当する口数とします。

委託者の指定する販売会社は受益権の取得申込者に対し、その申込みの当日（正午を過ぎて申込みを受領した場合は翌営業日）（約款第3条第1項の規定に係る取得については信託契約締結日とします。）を取得申込受付日として当該取得申込を受け付けます。

取得申込者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社またはその子会社を以下「発行会社等」といいます。）である場合には、上記の規定にかかわらず、原則として取得申込みに係る当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額を当該株式に代えて金銭をもって取得することができるものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に第1項の取得申込に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、受益権の取得申込者は、委託者の指定する販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、委託者の指定する販売会社がすべての責を負うものとします。

上記の取得申込者は委託者の指定する販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委

託者の指定する販売会社は、当該取得申込に係る有価証券ならびに上記 ただし書きおよび上記 に規定する金銭の受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、取得申込みを受付けた委託者の指定する販売会社が、当該取得申込みの受付によって生じる有価証券の委託者への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と委託者の指定する販売会社(委託者の指定する販売会社による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該委託者の指定する販売会社の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。

上記 から上記 の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込を中止すること、および既に受け付けた取得の申込の受付を取り消すことができます。

(3) 申込単位

1ユニット 以上1ユニット単位

「ユニット」とは、対象株価指数を構成する各銘柄の株式の数の構成比率に相当する比率により構成される各銘柄の株式として委託者が指定するもの(対象株価指数に連動すると委託者が想定する1単位の現物株式のポートフォリオ)に相当する口数の受益権をいいます。

1ユニットの受益権の口数は、1口の整数倍とし、取得申込受付日に委託者が定めます。

取得申込日の3営業日前までに、申込ユニット数に応じた現物株式のポートフォリオを販売会社に提示します。

(4) 申込手数料

販売会社は、当該販売会社が個別に定める申込手数料ならびに当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を取得申込者から徴収することができるものとします。

詳しくは、委託者(下記参照)または販売会社にお問い合わせください。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244 (営業日の午前9時から午後5時まで)
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

(5) 申込価額

100口当たり取得申込受付日の基準価額 とします。

原則として、取得申込みが正午までに行われたものを当該取得申込受付日の受付分とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当たりの価額で表示されます。

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者(下記参照)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口
<フリーダイヤル> 0120-439-244 (営業日の午前9時から午後5時まで)
<ホームページアドレス> <https://www.ja-asset.co.jp/>

2【換金(解約)手続等】

(1) 一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権(約款第52条の規定に基づき、受託者が書面決議において重大な約款の変更等に反対した受益者からの請求により買い取った受益権を除きます。)につき、信託期間中において、当ファンドの一部解約の実行を請求することはできません。

（２）交換申込

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し、当該受益権と当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券との交換（以下「交換」といいます。）を請求することができます。

受益者が交換請求をするときは、委託者の指定する販売会社に対し、委託者が定める一定口数の整数倍の振替受益権をもって行うものとします。

受益者は、2014年4月8日以降において、自己に帰属する受益権につき、その請求の当日（正午を過ぎて請求を受領した場合は翌営業日）を交換請求受付日として、交換を請求することができます。

委託者は、交換に際し、投資信託財産に属する有価証券の評価額をもって、それに相当する口数の受益権と交換するものとします。交換に際し、受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。この場合において、受益者が交換によって取得する個別銘柄の有価証券は、交換請求受付日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位（金融商品取引所が定める1売買単位をいいます。）の整数倍とします。

上記にかかわらず、委託者は、原則として、次に該当する場合は、受益権の交換請求の受付を停止します。ただし、委託者は、投資信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、投資信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される場合には、受益権の交換請求の受け付けを行うことがあります。

- 1．対象株価指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
- 2．対象株価指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々前々営業日から起算して3営業日以内
- 3．対象株価指数の構成銘柄の株式移転および合併等に伴う新規銘柄の対象株価指数への採用日ならびに存続銘柄の指数用株式数変更日の前営業日
- 4．計算期間終了日の3営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内）
- 5．この信託が終了となる場合において、償還日の直前5営業日間
- 6．上記1．から上記5．のほか、委託者が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めた場合

上記の委託者の指定する販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消に係る手続を行うものとします。なお、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、当該委託者の指定する販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行います。当該抹消に係る手続および約款第39条第4項に掲げる交換有価証券に係る振替請求が行われた後に、振替機関は、約款第39条第1項または第2項に定める交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定に従い振替機関等の口座に第1項の交換の請求を行った受益者に係る当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者は、約款第39条第1項または第2項の委託者の交換の指図に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続および約款第39条第5項に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受け入れ、抹消したものとして取り扱います。

委託者の指定する販売会社は、当該販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を交換請求者から徴収することができるものとします。

委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合、その他やむを得ない事情があるときおよび委託者が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

上記により交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回することができます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場

合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算されるものとします。

委託者は、上記の請求を受け付けた場合には、当該請求に係る受益権と、当該受益権の投資信託財産に対する持分に相当する有価証券として委託者が指定するものとの交換を行うよう受託者に指図します。

上記の規定にかかわらず、交換の請求を行った受益者が対象株価指数の構成銘柄である株式の発行会社等である場合には、原則として、委託者は、上記の請求に係る受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、当該受益権の持分に相当する有価証券（当該発行会社の株式を除きます。）を交換するよう受託者に指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、上記の基準価額の計算日における当該発行会社の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。）に上記の交換請求に係る有価証券に含まれる当該発行会社の株数を乗じて得た金額とします。なお、委託者は、当該発行会社の株式を投資信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額を徴することができるものとします。

上記に該当する場合には、交換請求を行う受益者は、委託者の指定する販売会社を通じてその旨を委託者に通知するものとします。この通知が交換請求の際に行われなかった場合において、そのことによって投資信託財産その他に損害が生じた場合には、委託者の指定する販売会社がすべての責を負うものとします。

受託者は、上記に掲げる手続が行われたことを確認したときには、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により投資信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。ただし、約款第6条ただし書きに掲げる業務方法書に定めるところにより、上記に掲げる交換の請求を受け付けた委託者の指定する販売会社が、振替受益権の委託者への受渡しの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託者は、上記に掲げる手続にかかわらず、委託者の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換有価証券に係る振替請求を行うものとします。受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として、交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に上記の交換の請求を行った受益者に係る有価証券の増加の記載または記録が行われます。

委託者は、交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したものととして取扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

（3）受益権の買取り

委託者の指定する販売会社は、次に該当する場合で、受益者の請求があるときは、その受益権を買取ります。ただし、次の2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により取引所売買単位未満の振替受益権が生じた場合
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

上記の買取価額は、買取請求受付日の基準価額から、委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を控除した価額とすることができます。

委託者の指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第1項による受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

上記の規定により受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回することができます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして、上記の規定に準じて計算されたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a. 基準価額の計算方法（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法（約款第8条））

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除して得た100口当たりの金額をいいます。

b. 主要な投資対象資産の評価方法

ファンドの主要な投資対象資産の評価につきましては、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって、以下のとおり評価しております。

資産の種類	評価方法
国内上場株式	原則として金融商品取引所における計算日の最終相場で評価しております。

c. 基準価額の算出頻度等

基準価額は、原則として委託者の営業日において日々算出され、委託者（下記参照）または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

なお、基準価額は、日本経済新聞に掲載されます。（ファンド名の表示は「農中Ex-F」です。）

<p>農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のお問い合わせ窓口 <フリーダイヤル> 0120-439-244（営業日の午前9時から午後5時まで） <ホームページアドレス> https://www.ja-asset.co.jp/</p>

d. 追加信託金および受益権と有価証券の交換の計理処理（約款第37条）

追加信託に相当する金額（追加信託に係る有価証券の評価額を含みます。）は、当該金額と元本に相当する金額との差額を、追加信託差金として処理します。

受益権と有価証券との交換にあたっては、交換に係る受益権口数に交換請求の受付日の基準価額を乗じて得た金額と元本に相当する金額との差額を、交換（解約）差金として処理します。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間（約款第4条）

この信託は、期間の定めを設けません。ただし、約款第46条第1項、同条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定により信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

信託の計算期間（約款第31条）

この信託の計算期間は、毎年1月16日から7月15日まで、7月16日から翌年1月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は、信託契約締結日から2014年7月15日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

a. 信託期間の終了

下記の信託約款の条項に規定する場合は、信託期間終了日前に信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

(イ) 信託契約の解約（約款第46条）

委託者は、信託期間中において、投資信託財産の一部を受益権と交換することにより、2017年7月15日以降の受益権の口数が300万口を下ることとなった場合もしくは、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、信託期間中において次に該当することとなった場合は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象株価指数が廃止された場合
3. 対象株価指数の計算方法その他の変更等に伴って委託者または受託者が必要と認めたこの信託約款の変更が約款第51条第2項に規定する書面決議により否決された場合

なお、上記1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続を開始するものとします。

委託者は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約しようとする場合、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

上記の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができま。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記から上記までの規定は、上記の規定に基づいてこの信託契約を解約するとき、または委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記から上記までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令(約款第47条第1項)

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、この信託契約を解約し信託を終了させます。

(ハ) 委託者の登録取り消しなどに伴う取り扱い(約款第48条)

委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したとき、または業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第51条第2項の書面決議において否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(ニ) 受託者の辞任および解任に伴う取り扱い(約款第50条)

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、約款第51条の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 約款の変更

約款の変更は、信託約款の下記の条項により行うものとします。

(イ) 信託契約に関する監督官庁の命令（約款第47条第2項）

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、約款第51条の規定に従います。

(ロ) 信託約款の変更等（約款第51条）

委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託者は、上記の変更または併合（上記の変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

上記から上記までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

上記から上記までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. 金融商品取引所への上場（約款第13条）

委託者は、この信託の受益権について、金融商品取引所に上場申請を行うものとし、当該受益権は、当該金融商品取引所の定める諸規則等に基づき当該金融商品取引所の承認を得たうえで、当該金融商品取引所が開設する市場に上場されるものとします。

委託者は、この信託の受益権が上場された場合には、上記の金融商品取引所の定める諸規則等を遵守し、当該金融商品取引所が諸規則等に基づいて行う受益権に対する上場廃止または売買取引の停止その他の措置に従うものとします。

d. その他の契約の変更

<募集等に関する契約>

委託者と販売会社との間の上場投資信託の募集等に関する契約は当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動的に更新されます。

当契約は、当事者間の合意により変更することができます。

その終了または変更は、必要に応じて受益者に対して通知を行う手配をしますが、必ずしも直ちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

e. 運用報告書等

<運用報告書>

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づく運用報告書の作成・交付は行いません。

<有価証券報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条第1項の規定に基づき有価証券報告書を作成し、関東財務局に提出します。

<臨時報告書>

委託者は、金融商品取引法第24条の5第4項の規定に基づき臨時報告書を作成し、関東財務局に提出します。

f. 委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い（約款第49条）

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限（約款第53条）

この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所

2. 他の受益者が有する受益権の内容

h. 公告（約款第54条）

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

i. 信託約款に関する疑義の取り扱い（約款第55条）

信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

j. 信託事務処理の再信託

受託者は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

受益者は「投資信託及び投資法人に関する法律」ならびに信託約款の規定および本書の記載に従い、以下の権利を有するものとします。

(イ) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者は、持分に応じて収益分配金を請求する権利を有します。

受託者は、計算期間終了日現在において、約款第16条の受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）とし、収益分配金を当該名義登録受益者に支払います。

受託者は収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成した者にこれを委託することができます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了後40日以内の委託者の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定した預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が約款第16条第3項に規定する金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約に従い支払われるものとします。

受益者が、収益分配金について上記に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(受益者名簿の作成と名義登録（約款第16条）)

1. 受託者は、この信託に係る受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同法同条に規定する法人番号をいいます。以下同じ。）（個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。

2. 受託者は、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る受益者として、その氏

名または名称、住所および個人番号または法人番号（個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所とします。）その他受託者の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託者は他の証券代行会社等、受託者が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

3. 受益者は、この信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限ります。以下同じ。）を経由して上記1.の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
4. 上記3.に規定する名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、この信託が終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

（ロ）信託終了時の交換等

委託者は、この信託が終了するときは、委託者が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、投資信託財産に対する持分に相当する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。

上記の交換は、委託者の指定する販売会社の営業所において行うものとします。

上記の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、受益者が交換により取得する個別銘柄の有価証券は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。

対象株価指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である受益者が、上記の定めによって交換する場合には、委託者は当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を買取を受託者に指図します。この場合の個別銘柄時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。

上記の規定により投資信託財産が買取った受益権については、上記の個別銘柄時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。

委託者の指定する販売会社は、上記による交換を行うときは、当該受益者から委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

上記の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託者が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行ないます。

委託者は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権（約款第40条の規定により買取りの対象となった受益権を含みます。）を失効したものとして取り扱うこととし、受託者は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

上記および上記の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに委託者の指定する販売会社を買取りを行うことを原則とします。

1. 上記において、受益者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
2. 上記における一定口数に満たない振替受益権（取引所売買単位未満の振替受益権を含みます。）

委託者の指定する販売会社は、上記の買取りを行うときは、委託者の指定する販売会社が定める手数料および当該手数料に対する消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。

信託終了に係る金銭は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者である委託者の指定する販売会社に支払います。なお、委託者の指定する販売会社は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託を終了するのと引換えに、信託終了に係る金銭に相当する受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益者が、信託終了時の交換について、信託終了日から10年間その交換請求をしないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(八) 反対者の買取請求権（約款第52条）

約款第46条に規定する信託契約の解約または約款第51条に規定する重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(二) 投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写請求権（投資信託及び投資法人に関する法律第15条第2項）

受益者は委託者に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間（2021年1月16日から2021年7月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financials

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第14期 2021年 1月15日現在	第15期 2021年 7月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	490,018,813	416,182,991
株式	52,093,798,270	20,424,913,060
未収入金	-	204,426,700
未収配当金	71,408,163	27,834,438
流動資産合計	52,655,225,246	21,073,357,189
資産合計	52,655,225,246	21,073,357,189
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	190,721,802	473,912,751
未払受託者報酬	5,420,310	5,429,887
未払委託者報酬	15,873,723	15,901,747
未払利息	312	649
その他未払費用	7,452,356	8,569,858
流動負債合計	219,468,503	503,814,892
負債合計	219,468,503	503,814,892
純資産の部		
元本等		
元本	32,359,132,406	12,307,223,998
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,076,624,337	8,262,318,299
（分配準備積立金）	1,847,107	896,289
元本等合計	52,435,756,743	20,569,542,297
純資産合計	52,435,756,743	20,569,542,297
負債純資産合計	52,655,225,246	21,073,357,189

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第14期		第15期	
	自	2020年 7月16日	自	2021年 1月16日
	至	2021年 1月15日	至	2021年 7月15日
営業収益				
受取配当金		220,285,455		502,775,724
受取利息		8,883		1,404
有価証券売買等損益		6,805,365,893		2,753,966,500
その他収益		34,789		137,040
営業収益合計		7,025,695,020		3,256,880,668
営業費用				
支払利息		52,064		50,743
受託者報酬		5,420,310		5,429,887
委託者報酬		15,873,723		15,901,747
その他費用		7,455,927		8,569,858
営業費用合計		28,802,024		29,952,235
営業利益又は営業損失（ ）		6,996,892,996		3,226,928,433
経常利益又は経常損失（ ）		6,996,892,996		3,226,928,433
当期純利益又は当期純損失（ ）		6,996,892,996		3,226,928,433
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		-		-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,311,690,243		20,076,624,337
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,588,852,028		1,323,927,072
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,588,852,028		1,323,927,072
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,630,089,128		15,891,248,792
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,630,089,128		15,891,248,792
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		190,721,802		473,912,751
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		20,076,624,337		8,262,318,299

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

第15期 (2021年 7月15日現在)
当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第14期	第15期
	2021年 1月15日現在	2021年 7月15日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	13,996,966,568円	32,359,132,406円
期中追加設定元本額	21,380,850,400円	2,034,880,200円
期中一部交換元本額	3,018,684,562円	22,086,788,608円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	31,786,967口	12,089,611口
3. 1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,649.60円 (164,960円)	1,701.42円 (170,142円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第14期	第15期
	自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日	自 2021年 1月16日 至 2021年 7月15日
分配金の計算過程		
A. 配当等収益額	220,277,063円	A. 配当等収益額 502,863,425円
B. 分配準備積立金額	1,041,806円	B. 分配準備積立金額 1,847,107円
C. 配当等収益合計額 (A+B)	221,318,869円	C. 配当等収益合計額 504,710,532円 (A+B)
D. 経費	28,749,960円	D. 経費 29,901,492円
E. 収益分配可能額 (C - D)	192,568,909円	E. 収益分配可能額 (C - D) 474,809,040円
F. 収益分配金	190,721,802円	F. 収益分配金 473,912,751円
G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F)	1,847,107円	G. 次期繰越金(分配準備積立金) (E - F) 896,289円
H. 口数	31,786,967口	H. 口数 12,089,611口
I. 100口当たり分配金 (F / H × 100)	600円	I. 100口当たり分配金 3,920円 (F / H × 100)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第14期 自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日	第15期 自 2021年 1月16日 至 2021年 7月15日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権等であります。当ファンドが保有する有価証券は、全て売買目的で保有しており、これらの詳細は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。当該金融商品は、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されています。	同左
3．金融商品に係るリスクの管理体制	フロント部門では、ポジションリスク管理及びパフォーマンス管理を行っています。また、決定された運用計画に基づいた運用（あるいはポジション組成）となっているか管理を行っております。ミドル部門は、ファンド運用状況の日々のモニタリングや定期的なフィードバックを行ないフロント部門を牽制しております。法令等のルールや組織的に決定された運用計画に従って運用されるよう、日常的な管理を行うほか、運用管理会議を開催してこれらの遵守状況を検証しております。また、各種運用リスクとパフォーマンスの計測・管理を行うほか、運用リスク管理会議を開催してこれらの管理状況を検証しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第14期 2021年 1月15日現在	第15期 2021年 7月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第14期(自 2020年 7月16日 至 2021年 1月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,394,483,123
合計	6,394,483,123

第15期(自 2021年 1月16日 至 2021年 7月15日)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	831,194,559
合計	831,194,559

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	300	2,954.00	886,200	
日本水産	10,800	549.00	5,929,200	
マルハニチロ	1,800	2,407.00	4,332,600	
雪国まいたけ	700	1,698.00	1,188,600	
カネコ種苗	300	1,436.00	430,800	
サカタのタネ	1,400	3,830.00	5,362,000	
ホクト	900	1,936.00	1,742,400	
ホクリヨウ	100	826.00	82,600	
住石ホールディングス	2,700	128.00	345,600	
日鉄鉱業	200	5,830.00	1,166,000	
三井松島ホールディングス	600	1,005.00	603,000	
I N P E X	42,200	819.00	34,561,800	
石油資源開発	1,400	1,926.00	2,696,400	
K & O エナジーグループ	600	1,332.00	799,200	
ヒノキヤグループ	200	2,451.00	490,200	
ショーボンドホールディングス	1,600	4,750.00	7,600,000	
ミライト・ホールディングス	4,000	2,082.00	8,328,000	
タマホーム	700	3,110.00	2,177,000	
サンヨーホームズ	100	724.00	72,400	
日本アクア	600	536.00	321,600	
ファーストコーポレーション	300	783.00	234,900	
ベステラ	100	1,438.00	143,800	
R o b o t H o m e	2,300	222.00	510,600	
キャンディル	200	570.00	114,000	
スペースバリューホールディングス	1,500	752.00	1,128,000	
ダイセキ環境ソリューション	300	1,253.00	375,900	
第一カッター興業	200	1,340.00	268,000	
安藤・間	7,300	865.00	6,314,500	
東急建設	3,400	809.00	2,750,600	
コムシスホールディングス	4,100	3,075.00	12,607,500	
ピーアールホールディングス	1,400	473.00	662,200	
高松コンストラクショングループ	800	2,035.00	1,628,000	
東建コーポレーション	300	10,160.00	3,048,000	
ソネック	200	1,049.00	209,800	

ヤマウラ	600	900.00	540,000
オリエンタル白石	4,200	278.00	1,167,600
大成建設	8,200	3,835.00	31,447,000
大林組	26,500	928.00	24,592,000
清水建設	24,800	905.00	22,444,000
飛鳥建設	800	1,103.00	882,400
長谷工コーポレーション	8,600	1,509.00	12,977,400
松井建設	1,100	772.00	849,200
銭高組	100	4,145.00	414,500
鹿島建設	19,400	1,464.00	28,401,600
不動テトラ	700	1,844.00	1,290,800
大末建設	200	1,004.00	200,800
鉄建建設	600	1,922.00	1,153,200
西松建設	1,900	3,535.00	6,716,500
三井住友建設	6,600	502.00	3,313,200
大豊建設	600	4,270.00	2,562,000
前田建設工業	6,700	964.00	6,458,800
佐田建設	800	478.00	382,400
ナカノフドー建設	800	392.00	313,600
奥村組	1,400	2,985.00	4,179,000
東鉄工業	1,100	2,391.00	2,630,100
イチケン	100	1,901.00	190,100
富士ピー・エス	500	557.00	278,500
浅沼組	300	4,745.00	1,423,500
戸田建設	11,000	778.00	8,558,000
熊谷組	1,200	2,914.00	3,496,800
北野建設	100	2,303.00	230,300
植木組	200	1,415.00	283,000
矢作建設工業	1,200	740.00	888,000
ピーエス三菱	1,000	613.00	613,000
日本ハウスホールディングス	2,000	401.00	802,000
大東建託	2,900	13,530.00	39,237,000
新日本建設	1,200	856.00	1,027,200
N I P P O	2,200	3,120.00	6,864,000
東亜道路工業	100	4,670.00	467,000
前田道路	1,600	2,183.00	3,492,800
日本道路	200	8,170.00	1,634,000
東亜建設工業	700	2,490.00	1,743,000
日本国土開発	2,400	595.00	1,428,000
若築建設	500	1,677.00	838,500

東洋建設	3,100	594.00	1,841,400	
五洋建設	11,300	763.00	8,621,900	
世紀東急工業	1,200	903.00	1,083,600	
福田組	300	4,960.00	1,488,000	
住友林業	6,300	2,118.00	13,343,400	
日本基礎技術	1,000	587.00	587,000	
バコーポレーション	1,200	381.00	457,200	
大和ハウス工業	24,400	3,428.00	83,643,200	
ライト工業	1,400	1,944.00	2,721,600	
積水ハウス	28,700	2,317.50	66,512,250	
日特建設	800	771.00	616,800	
北陸電気工事	500	1,265.00	632,500	
ユアテック	1,500	753.00	1,129,500	
日本リーテック	600	1,790.00	1,074,000	
四電工	100	3,000.00	300,000	
中電工	1,200	2,326.00	2,791,200	
関電工	4,300	918.00	3,947,400	
きんでん	5,400	1,853.00	10,006,200	
東京エネシス	1,000	978.00	978,000	
トーエネック	200	3,770.00	754,000	
住友電設	800	2,260.00	1,808,000	
日本電設工業	1,400	1,974.00	2,763,600	
協和エクシオ	4,000	2,752.00	11,008,000	
新日本空調	700	2,105.00	1,473,500	
九電工	1,900	3,730.00	7,087,000	
三機工業	1,900	1,468.00	2,789,200	
日揮ホールディングス	8,900	1,023.00	9,104,700	
中外炉工業	200	1,918.00	383,600	
ヤマト	1,000	812.00	812,000	
太平電業	600	2,672.00	1,603,200	
高砂熱学工業	2,400	1,941.00	4,658,400	
三晃金属工業	100	2,408.00	240,800	
朝日工業社	100	3,190.00	319,000	
明星工業	1,800	751.00	1,351,800	
大気社	1,300	3,455.00	4,491,500	
ダイダン	600	2,688.00	1,612,800	
日比谷総合設備	900	1,831.00	1,647,900	
フィル・カンパニー	200	2,640.00	528,000	
テスホールディングス	500	2,291.00	1,145,500	
東洋エンジニアリング	1,200	749.00	898,800	

レイズネクスト	1,300	1,182.00	1,536,600	
ニッポン	2,500	1,600.00	4,000,000	
日清製粉グループ本社	9,600	1,700.00	16,320,000	
日東富士製粉	100	6,930.00	693,000	
昭和産業	700	3,035.00	2,124,500	
鳥越製粉	900	789.00	710,100	
中部飼料	1,000	1,152.00	1,152,000	
フィード・ワン	1,200	757.00	908,400	
東洋精糖	200	1,196.00	239,200	
日本甜菜製糖	300	1,640.00	492,000	
D M三井製糖ホールディングス	700	1,859.00	1,301,300	
塩水港精糖	1,300	221.00	287,300	
日新製糖	400	1,692.00	676,800	
森永製菓	2,000	3,645.00	7,290,000	
中村屋	200	3,770.00	754,000	
江崎グリコ	2,300	4,195.00	9,648,500	
名糖産業	300	1,590.00	477,000	
井村屋グループ	400	2,297.00	918,800	
不二家	600	2,174.00	1,304,400	
山崎製パン	6,300	1,566.00	9,865,800	
第一屋製パン	100	935.00	93,500	
モロゾフ	100	5,360.00	536,000	
亀田製菓	400	4,645.00	1,858,000	
寿スピリッツ	800	7,470.00	5,976,000	
カルビー	3,800	2,580.00	9,804,000	
森永乳業	1,500	6,100.00	9,150,000	
六甲バター	600	1,539.00	923,400	
ヤクルト本社	5,800	6,380.00	37,004,000	
明治ホールディングス	5,600	6,830.00	38,248,000	
雪印メグミルク	2,100	2,127.00	4,466,700	
プリマハム	1,200	3,045.00	3,654,000	
日本ハム	3,300	4,415.00	14,569,500	
林兼産業	200	580.00	116,000	
丸大食品	900	1,711.00	1,539,900	
S Foods	800	3,420.00	2,736,000	
柿安本店	200	2,512.00	502,400	
伊藤ハム米久ホールディングス	5,600	729.00	4,082,400	
サッポロホールディングス	2,900	2,334.00	6,768,600	
アサヒグループホールディングス	18,500	5,081.00	93,998,500	
キリンホールディングス	35,900	2,120.00	76,108,000	

宝ホールディングス	6,200	1,351.00	8,376,200
オエノンホールディングス	2,400	372.00	892,800
養命酒製造	200	1,820.00	364,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	6,500	1,837.00	11,940,500
サントリー食品インターナショナル	5,600	4,175.00	23,380,000
ダイドーグループホールディングス	400	5,030.00	2,012,000
伊藤園	2,600	6,500.00	16,900,000
キーコーヒー	900	2,112.00	1,900,800
ユニカフェ	200	994.00	198,800
ジャパンフーズ	200	1,217.00	243,400
日清オイリオグループ	1,100	3,120.00	3,432,000
不二製油グループ本社	2,100	2,567.00	5,390,700
かどや製油	100	4,020.00	402,000
J - オイルミルズ	800	1,888.00	1,510,400
キッコーマン	6,100	7,130.00	43,493,000
味の素	20,100	2,874.00	57,767,400
ブルドックソース	400	2,377.00	950,800
キューピー	4,700	2,460.00	11,562,000
ハウス食品グループ本社	3,200	3,435.00	10,992,000
カゴメ	3,400	2,882.00	9,798,800
焼津水産化学工業	400	964.00	385,600
アリアケジャパン	800	7,060.00	5,648,000
ピエトロ	200	1,723.00	344,600
エバラ食品工業	100	2,644.00	264,400
やまみ	100	1,916.00	191,600
ニチレイ	4,000	3,015.00	12,060,000
東洋水産	4,300	4,280.00	18,404,000
イートアンドホールディングス	200	1,961.00	392,200
大冷	100	1,996.00	199,600
ヨシムラ・フード・ホールディングス	600	739.00	443,400
日清食品ホールディングス	3,300	8,000.00	26,400,000
永谷園ホールディングス	300	2,146.00	643,800
一正蒲鉾	200	936.00	187,200
フジッコ	1,000	1,927.00	1,927,000
ロック・フィールド	1,000	1,496.00	1,496,000
日本たばこ産業	45,400	2,155.50	97,859,700
ケンコーマヨネーズ	500	1,548.00	774,000
わらべや日洋ホールディングス	600	2,405.00	1,443,000
なとり	400	1,923.00	769,200

イフジ産業	100	948.00	94,800
ピクルスコーポレーション	100	3,420.00	342,000
ファーマフーズ	800	2,905.00	2,324,000
北の達人コーポレーション	3,100	484.00	1,500,400
ユーグレナ	3,700	1,032.00	3,818,400
紀文食品	500	1,395.00	697,500
ミヨシ油脂	200	1,274.00	254,800
理研ビタミン	700	1,616.00	1,131,200
片倉工業	1,200	1,499.00	1,798,800
グンゼ	600	4,675.00	2,805,000
東洋紡	3,300	1,340.00	4,422,000
ユニチカ	2,400	341.00	818,400
富士紡ホールディングス	300	3,895.00	1,168,500
倉敷紡績	700	1,991.00	1,393,700
シキボウ	500	931.00	465,500
日本毛織	2,600	977.00	2,540,200
ダイトウボウ	2,100	101.00	212,100
トーア紡コーポレーション	500	436.00	218,000
ダイドーリミテッド	1,500	174.00	261,000
帝国繊維	1,000	1,995.00	1,995,000
帝人	7,800	1,660.00	12,948,000
東レ	59,800	694.30	41,519,140
サカイオーベックス	100	3,060.00	306,000
住江織物	100	1,979.00	197,900
日本フェルト	600	444.00	266,400
イチカワ	200	1,334.00	266,800
日東製網	100	1,535.00	153,500
アツギ	800	618.00	494,400
ダイニック	200	753.00	150,600
セーレン	2,000	2,186.00	4,372,000
ソトー	200	798.00	159,600
東海染工	200	1,131.00	226,200
小松マテーレ	1,300	928.00	1,206,400
ワコールホールディングス	2,100	2,523.00	5,298,300
ホギメディカル	1,100	3,535.00	3,888,500
クラウディアホールディングス	500	290.00	145,000
T S Iホールディングス	2,700	362.00	977,400
マツオカコーポレーション	200	1,608.00	321,600
ワールド	1,100	1,413.00	1,554,300
三陽商会	500	963.00	481,500

ナイガイ	600	339.00	203,400
オンワードホールディングス	5,200	337.00	1,752,400
ルックホールディングス	200	1,421.00	284,200
キムラタン	7,900	23.00	181,700
ゴールドウイン	1,400	6,450.00	9,030,000
デサント	1,400	2,851.00	3,991,400
キング	600	478.00	286,800
ヤマトインターナショナル	800	339.00	271,200
特種東海製紙	400	4,515.00	1,806,000
王子ホールディングス	37,300	643.00	23,983,900
日本製紙	3,600	1,268.00	4,564,800
三菱製紙	1,100	360.00	396,000
北越コーポレーション	5,700	604.00	3,442,800
中越パルプ工業	300	1,269.00	380,700
巴川製紙所	200	783.00	156,600
大王製紙	3,900	1,790.00	6,981,000
阿波製紙	300	406.00	121,800
レンゴー	8,400	936.00	7,862,400
トーモク	500	1,937.00	968,500
ザ・パック	600	2,826.00	1,695,600
クラレ	13,100	1,013.00	13,270,300
旭化成	54,700	1,205.00	65,913,500
共和レザー	600	715.00	429,000
昭和電工	6,200	3,260.00	20,212,000
住友化学	65,100	565.00	36,781,500
住友精化	300	3,705.00	1,111,500
日産化学	4,500	5,290.00	23,805,000
ラサ工業	200	1,839.00	367,800
クレハ	700	6,640.00	4,648,000
多木化学	300	5,940.00	1,782,000
テイカ	600	1,306.00	783,600
石原産業	1,400	1,135.00	1,589,000
片倉コープアグリ	100	1,220.00	122,000
日本曹達	1,200	3,260.00	3,912,000
東ソー	12,800	1,938.00	24,806,400
トクヤマ	2,400	2,271.00	5,450,400
セントラル硝子	1,600	2,163.00	3,460,800
東亜合成	5,000	1,147.00	5,735,000
大阪ソーダ	800	2,511.00	2,008,800
関東電化工業	2,000	1,046.00	2,092,000

デンカ	3,000	3,700.00	11,100,000	
信越化学工業	15,300	17,865.00	273,334,500	
日本カーバイド工業	200	1,279.00	255,800	
堺化学工業	600	1,917.00	1,150,200	
第一稀元素化学工業	900	1,884.00	1,695,600	
エア・ウォーター	8,400	1,679.00	14,103,600	
日本酸素ホールディングス	6,800	2,391.00	16,258,800	
日本化学工業	200	3,085.00	617,000	
東邦アセチレン	200	1,204.00	240,800	
日本パーカライズニング	4,200	1,138.00	4,779,600	
高压ガス工業	1,300	663.00	861,900	
チタン工業	100	1,857.00	185,700	
四国化成工業	1,200	1,317.00	1,580,400	
戸田工業	100	2,733.00	273,300	
ステラ ケミファ	400	2,860.00	1,144,000	
保土谷化学工業	200	3,865.00	773,000	
日本触媒	1,500	5,300.00	7,950,000	
大日精化学工業	700	2,278.00	1,594,600	
カネカ	2,200	4,425.00	9,735,000	
三菱瓦斯化学	8,300	2,322.00	19,272,600	
三井化学	7,100	3,625.00	25,737,500	
J S R	8,300	3,575.00	29,672,500	
東京応化工業	1,400	7,090.00	9,926,000	
大阪有機化学工業	800	3,760.00	3,008,000	
三菱ケミカルホールディングス	55,200	935.90	51,661,680	
K H ネオケム	1,300	2,613.00	3,396,900	
ダイセル	11,200	908.00	10,169,600	
住友ベークライト	1,300	4,660.00	6,058,000	
積水化学工業	17,300	1,918.00	33,181,400	
日本ゼオン	7,400	1,442.00	10,670,800	
アイカ工業	2,300	3,930.00	9,039,000	
宇部興産	4,200	2,209.00	9,277,800	
積水樹脂	1,300	2,158.00	2,805,400	
タキロンシーアイ	1,900	600.00	1,140,000	
旭有機材	500	1,359.00	679,500	
ニチバン	300	1,776.00	532,800	
リケンテクノス	2,200	595.00	1,309,000	
大倉工業	300	2,494.00	748,200	
積水化成品工業	1,200	607.00	728,400	
群栄化学工業	100	2,431.00	243,100	

タイガースポリマー	600	460.00	276,000	
ミライアル	200	1,255.00	251,000	
ダイキアクシス	200	833.00	166,600	
ダイキョーニシカワ	1,800	696.00	1,252,800	
竹本容器	300	986.00	295,800	
森六ホールディングス	300	2,268.00	680,400	
恵和	100	3,525.00	352,500	
日本化薬	4,900	1,088.00	5,331,200	
カーリットホールディングス	900	750.00	675,000	
日本精化	700	1,638.00	1,146,600	
扶桑化学工業	700	3,960.00	2,772,000	
トリケミカル研究所	800	3,025.00	2,420,000	
A D E K A	3,700	2,187.00	8,091,900	
日油	3,100	5,560.00	17,236,000	
新日本理化	1,700	269.00	457,300	
ハリマ化成グループ	700	885.00	619,500	
花王	20,200	6,768.00	136,713,600	
第一工業製薬	200	3,215.00	643,000	
石原ケミカル	100	2,087.00	208,700	
日華化学	200	1,359.00	271,800	
ニイタカ	200	2,014.00	402,800	
三洋化成工業	400	5,670.00	2,268,000	
有機合成薬品工業	900	378.00	340,200	
大日本塗料	1,000	841.00	841,000	
日本ペイントホールディングス	34,100	1,332.00	45,421,200	
関西ペイント	9,300	2,723.00	25,323,900	
神東塗料	1,000	197.00	197,000	
中国塗料	2,100	865.00	1,816,500	
日本特殊塗料	700	1,086.00	760,200	
藤倉化成	1,100	507.00	557,700	
太陽ホールディングス	600	5,090.00	3,054,000	
D I C	3,400	2,826.00	9,608,400	
サカタインクス	1,900	1,036.00	1,968,400	
東洋インキ S C ホールディングス	1,800	2,038.00	3,668,400	
T & K T O K A	700	830.00	581,000	
富士フイルムホールディングス	14,800	8,020.00	118,696,000	
資生堂	16,700	7,767.00	129,708,900	
ライオン	11,000	1,973.00	21,703,000	
高砂香料工業	600	2,726.00	1,635,600	
マンダム	1,800	1,927.00	3,468,600	

ミルボン	1,100	6,220.00	6,842,000	
ファンケル	3,100	3,455.00	10,710,500	
コーセー	1,600	17,390.00	27,824,000	
コタ	600	1,434.00	860,400	
シーボン	100	1,951.00	195,100	
ポーラ・オルビスホールディングス	3,600	2,918.00	10,504,800	
ノエビアホールディングス	700	5,500.00	3,850,000	
アジュバンコスメジャパン	100	1,040.00	104,000	
新日本製薬	200	2,053.00	410,600	
エステー	600	1,733.00	1,039,800	
アグロ カネショウ	200	1,365.00	273,000	
コニシ	1,300	1,631.00	2,120,300	
長谷川香料	1,400	2,513.00	3,518,200	
星光P M C	600	935.00	561,000	
小林製薬	2,400	9,240.00	22,176,000	
荒川化学工業	800	1,205.00	964,000	
メック	600	3,355.00	2,013,000	
日本高純度化学	200	2,887.00	577,400	
タカラバイオ	2,200	2,847.00	6,263,400	
J C U	1,000	3,675.00	3,675,000	
新田ゼラチン	600	633.00	379,800	
O A Tアグリオ	200	1,390.00	278,000	
デクセリアルズ	2,300	2,375.00	5,462,500	
アース製薬	600	6,680.00	4,008,000	
北興化学工業	900	1,081.00	972,900	
大成ラミック	200	2,782.00	556,400	
クミアイ化学工業	3,400	861.00	2,927,400	
日本農薬	1,700	510.00	867,000	
アキレス	600	1,374.00	824,400	
有沢製作所	1,200	883.00	1,059,600	
日東電工	5,100	8,230.00	41,973,000	
レック	1,000	1,128.00	1,128,000	
三光合成	1,100	496.00	545,600	
きもと	1,600	280.00	448,000	
藤森工業	800	4,215.00	3,372,000	
前澤化成工業	600	1,238.00	742,800	
未来工業	300	1,676.00	502,800	
ウェーブロックホールディングス	300	693.00	207,900	
J S P	500	1,621.00	810,500	
エフピコ	1,600	4,130.00	6,608,000	

天馬	600	2,639.00	1,583,400	
信越ポリマー	1,400	1,052.00	1,472,800	
東リ	2,300	241.00	554,300	
ニフコ	3,100	3,705.00	11,485,500	
バルカー	700	2,218.00	1,552,600	
ユニ・チャーム	17,900	4,450.00	79,655,000	
ショーエイコーポレーション	200	970.00	194,000	
協和キリン	8,500	3,760.00	31,960,000	
武田薬品工業	70,100	3,757.00	263,365,700	
アステラス製薬	73,100	1,924.00	140,644,400	
大日本住友製薬	6,200	2,255.00	13,981,000	
塩野義製薬	10,600	5,822.00	61,713,200	
わかもと製薬	1,200	308.00	369,600	
日本新薬	2,400	8,720.00	20,928,000	
ビオフェルミン製薬	100	3,080.00	308,000	
中外製薬	26,400	4,120.00	108,768,000	
科研製薬	1,400	4,860.00	6,804,000	
エーザイ	9,300	10,520.00	97,836,000	
ロート製薬	4,000	3,000.00	12,000,000	
小野薬品工業	19,300	2,513.00	48,500,900	
久光製薬	2,500	5,300.00	13,250,000	
持田製薬	1,100	3,680.00	4,048,000	
参天製薬	14,700	1,540.00	22,638,000	
扶桑薬品工業	200	2,288.00	457,600	
日本ケミファ	100	2,250.00	225,000	
ツムラ	2,700	3,475.00	9,382,500	
日医工	2,300	861.00	1,980,300	
キッセイ薬品工業	1,400	2,264.00	3,169,600	
生化学工業	1,600	1,110.00	1,776,000	
栄研化学	1,500	2,125.00	3,187,500	
日水製薬	300	992.00	297,600	
鳥居薬品	500	2,527.00	1,263,500	
JCRファーマ	2,400	3,310.00	7,944,000	
東和薬品	1,200	2,672.00	3,206,400	
富士製薬工業	600	1,141.00	684,600	
ゼリア新薬工業	1,400	2,089.00	2,924,600	
第一三共	66,200	2,250.00	148,950,000	
キョーリン製薬ホールディングス	1,800	1,813.00	3,263,400	
大幸薬品	1,000	984.00	984,000	
ダイト	600	3,250.00	1,950,000	

大塚ホールディングス	17,500	4,479.00	78,382,500	
大正製薬ホールディングス	2,000	6,240.00	12,480,000	
ペプチドリーム	4,300	4,775.00	20,532,500	
あすか製薬ホールディングス	1,000	992.00	992,000	
サワイグループホールディングス	1,900	4,815.00	9,148,500	
日本コークス工業	7,900	103.00	813,700	
ニチレキ	1,100	1,377.00	1,514,700	
ユシロ化学工業	500	1,169.00	584,500	
ビーピー・カストロール	200	1,335.00	267,000	
富士石油	2,400	262.00	628,800	
MORESCO	200	1,177.00	235,400	
出光興産	9,400	2,663.00	25,032,200	
ENEOSホールディングス	126,900	472.90	60,011,010	
コスモエネルギーホールディングス	2,700	2,597.00	7,011,900	
横浜ゴム	4,900	2,163.00	10,598,700	
TOYO TIRE	4,400	2,103.00	9,253,200	
ブリヂストン	22,400	4,718.00	105,683,200	
住友ゴム工業	7,600	1,442.00	10,959,200	
藤倉コンポジット	900	479.00	431,100	
オカモト	500	4,145.00	2,072,500	
フコク	500	973.00	486,500	
ニッタ	900	2,622.00	2,359,800	
住友理工	1,800	741.00	1,333,800	
三ツ星ベルト	1,100	1,783.00	1,961,300	
バンドー化学	1,400	903.00	1,264,200	
日東紡績	1,200	3,375.00	4,050,000	
A G C	7,700	4,645.00	35,766,500	
日本板硝子	4,200	631.00	2,650,200	
石塚硝子	200	1,880.00	376,000	
日本山村硝子	300	919.00	275,700	
日本電気硝子	3,100	2,496.00	7,737,600	
オハラ	300	1,414.00	424,200	
住友大阪セメント	1,500	3,060.00	4,590,000	
太平洋セメント	4,800	2,533.00	12,158,400	
日本ヒューム	900	720.00	648,000	
日本コンクリート工業	2,100	317.00	665,700	
三谷セキサン	300	4,390.00	1,317,000	
アジアパイルホールディングス	1,100	456.00	501,600	
東海カーボン	8,300	1,470.00	12,201,000	
日本カーボン	400	4,080.00	1,632,000	

東洋炭素	400	2,914.00	1,165,600	
ノリタケカンパニーリミテド	400	4,280.00	1,712,000	
TOTO	6,000	5,690.00	34,140,000	
日本碍子	9,300	1,821.00	16,935,300	
日本特殊陶業	6,400	1,624.00	10,393,600	
ダントーホールディングス	900	262.00	235,800	
MARUWA	300	11,010.00	3,303,000	
品川リフラクトリーズ	100	4,020.00	402,000	
黒崎播磨	100	4,885.00	488,500	
ヨータイ	700	1,299.00	909,300	
イソライト工業	500	686.00	343,000	
東京窯業	1,300	318.00	413,400	
ニッカトー	500	675.00	337,500	
フジミインコーポレーテッド	700	4,870.00	3,409,000	
クニミネ工業	200	1,169.00	233,800	
エーアンドエーマテリアル	100	1,015.00	101,500	
ニチアス	2,200	2,841.00	6,250,200	
ニチハ	1,100	2,932.00	3,225,200	
日本製鉄	39,800	1,817.50	72,336,500	
神戸製鋼所	15,200	710.00	10,792,000	
中山製鋼所	1,200	394.00	472,800	
合同製鐵	300	1,635.00	490,500	
ジェイ エフ イー ホールディングス	24,200	1,284.00	31,072,800	
東京製鐵	3,200	1,042.00	3,334,400	
共英製鋼	1,000	1,391.00	1,391,000	
大和工業	1,800	3,540.00	6,372,000	
東京鐵鋼	300	1,568.00	470,400	
大阪製鐵	500	1,127.00	563,500	
淀川製鋼所	1,100	2,325.00	2,557,500	
丸一鋼管	2,700	2,677.00	7,227,900	
モリ工業	200	2,329.00	465,800	
大同特殊鋼	1,400	5,250.00	7,350,000	
日本高周波鋼業	500	381.00	190,500	
日本冶金工業	700	2,300.00	1,610,000	
山陽特殊製鋼	1,000	1,600.00	1,600,000	
愛知製鋼	400	3,075.00	1,230,000	
日立金属	7,800	2,132.00	16,629,600	
日本金属	300	952.00	285,600	
大平洋金属	600	1,633.00	979,800	
新日本電工	5,600	296.00	1,657,600	

栗本鐵工所	300	1,657.00	497,100
虹技	200	1,121.00	224,200
日本鑄鉄管	100	1,245.00	124,500
三菱製鋼	700	1,090.00	763,000
日亜鋼業	1,400	293.00	410,200
日本精線	100	4,440.00	444,000
エンピプロ・ホールディングス	400	1,268.00	507,200
シンニッタン	1,400	252.00	352,800
新家工業	100	1,558.00	155,800
大紀アルミニウム工業所	1,300	1,148.00	1,492,400
日本軽金属ホールディングス	2,200	1,883.00	4,142,600
三井金属鉱業	2,200	3,065.00	6,743,000
東邦亜鉛	400	1,863.00	745,200
三菱マテリアル	5,500	2,246.00	12,353,000
住友金属鉱山	10,700	4,314.00	46,159,800
DOWAホールディングス	2,100	4,265.00	8,956,500
古河機械金属	1,300	1,258.00	1,635,400
エス・サイエンス	5,600	37.00	207,200
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,000	759.00	759,000
東邦チタニウム	1,600	1,001.00	1,601,600
UACJ	1,300	2,817.00	3,662,100
CKサンエツ	100	2,978.00	297,800
古河電気工業	2,600	2,788.00	7,248,800
住友電気工業	29,100	1,555.00	45,250,500
フジクラ	10,100	554.00	5,595,400
昭和電線ホールディングス	900	1,822.00	1,639,800
東京特殊電線	100	2,575.00	257,500
タツタ電線	1,600	562.00	899,200
カナレ電気	100	1,699.00	169,900
平河ヒューテック	400	1,190.00	476,000
リョービ	1,100	1,511.00	1,662,100
アーレスティ	1,200	475.00	570,000
アサヒホールディングス	3,200	2,278.00	7,289,600
稲葉製作所	500	1,532.00	766,000
宮地エンジニアリンググループ	200	2,497.00	499,400
トーカロ	2,200	1,394.00	3,066,800
アルファC o	200	1,135.00	227,000
SUMCO	10,700	2,785.00	29,799,500
川田テクノロジーズ	100	3,895.00	389,500
RS Technologies	200	6,100.00	1,220,000

ジェイテックコーポレーション	100	3,235.00	323,500	
信和	600	710.00	426,000	
東洋製罐グループホールディングス	5,400	1,412.00	7,624,800	
ホッカンホールディングス	300	1,403.00	420,900	
コロナ	600	920.00	552,000	
横河ブリッジホールディングス	1,400	2,081.00	2,913,400	
駒井ハルテック	100	1,704.00	170,400	
高田機工	100	2,785.00	278,500	
三和ホールディングス	7,900	1,346.00	10,633,400	
文化シャッター	2,300	1,158.00	2,663,400	
三協立山	1,200	848.00	1,017,600	
アルインコ	600	1,017.00	610,200	
東洋シャッター	100	660.00	66,000	
L I X I L	11,500	2,946.00	33,879,000	
日本フィルコン	700	502.00	351,400	
ノーリツ	1,800	1,889.00	3,400,200	
長府製作所	900	2,047.00	1,842,300	
リンナイ	1,600	10,580.00	16,928,000	
ダイニチ工業	500	770.00	385,000	
日東精工	1,200	607.00	728,400	
三洋工業	100	1,883.00	188,300	
岡部	1,800	660.00	1,188,000	
ジーテクト	1,100	1,549.00	1,703,900	
東プレ	1,600	1,553.00	2,484,800	
高周波熱錬	1,800	583.00	1,049,400	
東京製綱	700	1,140.00	798,000	
サンコール	900	448.00	403,200	
モリテック スチール	800	466.00	372,800	
パイオラックス	1,300	1,509.00	1,961,700	
エイチワン	900	737.00	663,300	
日本発條	8,400	852.00	7,156,800	
中央発條	300	1,397.00	419,100	
アドバネクス	200	1,262.00	252,400	
立川プラインド工業	300	1,272.00	381,600	
三益半導体工業	700	2,691.00	1,883,700	
日本ドライケミカル	100	1,817.00	181,700	
日本製鋼所	2,600	2,798.00	7,274,800	
三浦工業	3,600	4,880.00	17,568,000	
タクマ	2,900	1,718.00	4,982,200	
ツガミ	1,700	1,749.00	2,973,300	

オークマ	1,000	5,480.00	5,480,000
芝浦機械	900	2,544.00	2,289,600
アマダ	12,300	1,158.00	14,243,400
アイダエンジニアリング	2,300	971.00	2,233,300
滝澤鉄工所	200	1,139.00	227,800
F U J I	3,400	2,567.00	8,727,800
牧野フライス製作所	1,000	4,280.00	4,280,000
オーエスジー	4,100	2,082.00	8,536,200
ダイジェット工業	100	1,330.00	133,000
旭ダイヤモンド工業	2,200	523.00	1,150,600
D M G 森精機	5,300	1,814.00	9,614,200
ソディック	2,000	1,037.00	2,074,000
ディスコ	1,100	32,650.00	35,915,000
日東工器	300	1,873.00	561,900
日進工具	600	1,457.00	874,200
パンチ工業	800	619.00	495,200
富士ダイス	500	681.00	340,500
豊和工業	600	815.00	489,000
O K K	500	413.00	206,500
石川製作所	100	1,564.00	156,400
東洋機械金属	800	506.00	404,800
津田駒工業	100	869.00	86,900
エンシュウ	100	860.00	86,000
島精機製作所	1,200	1,911.00	2,293,200
オプトラン	1,000	2,457.00	2,457,000
N C ホールディングス	300	1,200.00	360,000
イワキポンプ	600	908.00	544,800
フリーー	900	1,423.00	1,280,700
ヤマシンフィルタ	1,800	720.00	1,296,000
日阪製作所	1,100	827.00	909,700
やまびこ	1,700	1,237.00	2,102,900
平田機工	300	6,410.00	1,923,000
ペガサスミシン製造	1,000	468.00	468,000
マルマエ	200	2,135.00	427,000
タツモ	400	1,709.00	683,600
ナブテスコ	4,900	4,310.00	21,119,000
三井海洋開発	900	1,938.00	1,744,200
レオン自動機	900	1,403.00	1,262,700
S M C	2,500	67,130.00	167,825,000
ホソカワミクロン	200	6,270.00	1,254,000

ユニオンツール	300	4,110.00	1,233,000	
オイレス工業	1,200	1,600.00	1,920,000	
日精エー・エス・ビー機械	200	4,895.00	979,000	
サトーホールディングス	1,100	2,718.00	2,989,800	
技研製作所	800	4,565.00	3,652,000	
日本エアーテック	100	1,292.00	129,200	
カワタ	100	872.00	87,200	
日精樹脂工業	700	1,414.00	989,800	
オカダアイヨン	200	1,318.00	263,600	
ワイエイシイホールディングス	400	1,124.00	449,600	
小松製作所	38,200	2,754.50	105,221,900	
住友重機械工業	4,800	3,050.00	14,640,000	
日立建機	4,000	3,255.00	13,020,000	
日工	1,100	688.00	756,800	
巴工業	300	2,345.00	703,500	
井関農機	900	1,485.00	1,336,500	
TOWA	800	2,189.00	1,751,200	
丸山製作所	100	1,794.00	179,400	
北川鉄工所	300	1,716.00	514,800	
ローツェ	300	8,990.00	2,697,000	
タカキタ	200	618.00	123,600	
クボタ	44,300	2,267.50	100,450,250	
荏原実業	400	2,920.00	1,168,000	
三菱化工機	200	2,516.00	503,200	
月島機械	1,400	1,173.00	1,642,200	
帝国電機製作所	700	1,238.00	866,600	
東京機械製作所	500	745.00	372,500	
新東工業	2,100	798.00	1,675,800	
澁谷工業	800	3,105.00	2,484,000	
アイチ コーポレーション	1,500	845.00	1,267,500	
小森コーポレーション	2,200	819.00	1,801,800	
鶴見製作所	700	1,734.00	1,213,800	
住友精密工業	100	2,810.00	281,000	
日本ギア工業	600	325.00	195,000	
酒井重工業	100	2,764.00	276,400	
荏原製作所	3,500	5,400.00	18,900,000	
石井鐵工所	100	3,040.00	304,000	
西島製作所	900	864.00	777,600	
北越工業	900	1,070.00	963,000	
ダイキン工業	10,700	22,090.00	236,363,000	

オルガノ	200	6,220.00	1,244,000	
トーヨーカネツ	300	2,410.00	723,000	
栗田工業	4,600	5,570.00	25,622,000	
椿本チエイン	1,200	3,335.00	4,002,000	
大同工業	500	1,124.00	562,000	
木村化工機	800	886.00	708,800	
アネスト岩田	1,300	1,028.00	1,336,400	
ダイフク	4,600	9,870.00	45,402,000	
サムコ	200	3,165.00	633,000	
加藤製作所	500	985.00	492,500	
油研工業	100	1,772.00	177,200	
タダノ	4,100	1,109.00	4,546,900	
フジテック	2,900	2,425.00	7,032,500	
C K D	2,000	2,222.00	4,444,000	
キトー	700	1,675.00	1,172,500	
平和	2,300	2,008.00	4,618,400	
理想科学工業	700	1,778.00	1,244,600	
S A N K Y O	2,000	2,857.00	5,714,000	
日本金銭機械	1,100	596.00	655,600	
マースグループホールディングス	600	1,637.00	982,200	
フクシマガリレイ	600	4,465.00	2,679,000	
オーイズミ	600	383.00	229,800	
ダイコク電機	300	915.00	274,500	
竹内製作所	1,300	2,839.00	3,690,700	
アマノ	2,200	2,871.00	6,316,200	
J U K I	1,300	826.00	1,073,800	
サンデンホールディングス	1,200	328.00	393,600	
蛇の目ミシン工業	900	772.00	694,800	
マックス	1,200	1,830.00	2,196,000	
グローリー	2,200	2,411.00	5,304,200	
新晃工業	800	2,041.00	1,632,800	
大和冷機工業	1,200	1,070.00	1,284,000	
セガサミーホールディングス	7,600	1,502.00	11,415,200	
日本ピストンリング	200	1,306.00	261,200	
リケン	300	2,615.00	784,500	
T P R	1,100	1,478.00	1,625,800	
ツバキ・ナカシマ	1,700	1,618.00	2,750,600	
ホシザキ	2,600	9,470.00	24,622,000	
大豊工業	800	959.00	767,200	
日本精工	17,400	920.00	16,008,000	

NTN	19,400	291.00	5,645,400
ジェイテクト	8,000	1,137.00	9,096,000
不二越	800	4,630.00	3,704,000
日本トムソン	2,400	667.00	1,600,800
THK	5,300	3,420.00	18,126,000
ユーシン精機	700	836.00	585,200
前澤給装工業	500	1,011.00	505,500
イーグル工業	1,100	1,139.00	1,252,900
前澤工業	600	635.00	381,000
日本ピラー工業	900	2,271.00	2,043,900
キッツ	2,700	782.00	2,111,400
マキタ	11,000	5,470.00	60,170,000
日立造船	6,700	828.00	5,547,600
三菱重工業	13,300	3,173.00	42,200,900
IHI	5,600	2,533.00	14,184,800
スター精密	1,300	1,707.00	2,219,100
日清紡ホールディングス	5,200	948.00	4,929,600
イビデン	4,000	5,770.00	23,080,000
コニカミノルタ	17,200	602.00	10,354,400
ブラザー工業	10,300	2,280.00	23,484,000
ミネベアミツミ	14,500	3,030.00	43,935,000
日立製作所	40,500	6,386.00	258,633,000
東芝	16,700	4,915.00	82,080,500
三菱電機	84,300	1,490.00	125,607,000
富士電機	5,000	5,120.00	25,600,000
東洋電機製造	300	1,170.00	351,000
安川電機	9,100	5,450.00	49,595,000
シンフォニアテクノロジー	1,100	1,303.00	1,433,300
明電舎	1,400	2,357.00	3,299,800
オリジン	100	1,341.00	134,100
山洋電気	400	7,650.00	3,060,000
デンヨー	800	1,988.00	1,590,400
東芝テック	900	4,620.00	4,158,000
芝浦メカトロニクス	100	7,930.00	793,000
マブチモーター	2,400	4,230.00	10,152,000
日本電産	20,300	13,045.00	264,813,500
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	500	814.00	407,000
トレックス・セミコンダクター	500	2,959.00	1,479,500
東光高岳	500	1,345.00	672,500
ダブル・スコープ	1,600	732.00	1,171,200

宮越ホールディングス	200	1,106.00	221,200	
ダイヘン	900	4,920.00	4,428,000	
ヤーマン	1,300	1,311.00	1,704,300	
JVCケンウッド	7,200	242.00	1,742,400	
ミマキエンジニアリング	900	773.00	695,700	
I - P E X	300	2,510.00	753,000	
日新電機	2,000	1,366.00	2,732,000	
大崎電気工業	1,800	636.00	1,144,800	
オムロン	7,000	9,210.00	64,470,000	
日東工業	1,200	1,901.00	2,281,200	
I D E C	1,100	2,270.00	2,497,000	
正興電機製作所	100	1,722.00	172,200	
不二電機工業	200	1,290.00	258,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3,100	2,865.00	8,881,500	
サクサホールディングス	100	1,335.00	133,500	
メルコホールディングス	200	5,610.00	1,122,000	
テクノメディカ	100	1,602.00	160,200	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	200	3,445.00	689,000	
日本電気	10,700	5,700.00	60,990,000	
富士通	7,600	20,510.00	155,876,000	
沖電気工業	3,300	1,025.00	3,382,500	
岩崎通信機	300	943.00	282,900	
電気興業	300	2,223.00	666,900	
サンケン電気	1,000	5,220.00	5,220,000	
ナカヨ	100	1,402.00	140,200	
アイホン	400	2,070.00	828,000	
ルネサスエレクトロニクス	40,400	1,252.00	50,580,800	
セイコーエプソン	10,500	1,913.00	20,086,500	
ワコム	6,000	688.00	4,128,000	
アルバック	1,500	5,580.00	8,370,000	
アクセル	400	879.00	351,600	
E I Z O	700	4,865.00	3,405,500	
ジャパンディスプレイ	26,800	34.00	911,200	
日本信号	2,100	922.00	1,936,200	
京三製作所	2,000	421.00	842,000	
能美防災	1,200	2,110.00	2,532,000	
ホーチキ	700	1,146.00	802,200	
星和電機	600	511.00	306,600	
エレコム	2,000	2,052.00	4,104,000	

パナソニック	89,900	1,315.50	118,263,450
シャープ	11,200	1,773.00	19,857,600
アンリツ	5,000	2,061.00	10,305,000
富士通ゼネラル	2,600	2,931.00	7,620,600
ソニーグループ	52,800	11,405.00	602,184,000
T D K	4,100	13,650.00	55,965,000
帝国通信工業	300	1,125.00	337,500
タムラ製作所	3,100	886.00	2,746,600
アルプスアルパイン	6,900	1,201.00	8,286,900
池上通信機	200	827.00	165,400
日本電波工業	900	883.00	794,700
鈴木	500	937.00	468,500
日本トリム	100	3,780.00	378,000
ローランド ディー . ジー .	500	2,663.00	1,331,500
フォスター電機	900	937.00	843,300
S M K	200	2,490.00	498,000
ヨコオ	600	2,621.00	1,572,600
ティアック	1,200	124.00	148,800
ホシデン	2,300	1,026.00	2,359,800
ヒロセ電機	1,300	16,460.00	21,398,000
日本航空電子工業	2,000	1,836.00	3,672,000
T O A	1,000	844.00	844,000
マクセルホールディングス	1,700	1,300.00	2,210,000
古野電気	1,200	1,121.00	1,345,200
ユニデンホールディングス	100	2,657.00	265,700
スミダコーポレーション	800	1,320.00	1,056,000
アイコム	300	2,410.00	723,000
リオン	400	2,702.00	1,080,800
本多通信工業	800	498.00	398,400
船井電機	500	917.00	458,500
横河電機	8,400	1,667.00	14,002,800
新電元工業	300	4,520.00	1,356,000
アズビル	5,700	4,405.00	25,108,500
東亜ディーケーケー	500	801.00	400,500
日本光電工業	3,400	3,465.00	11,781,000
チノー	200	1,472.00	294,400
共和電業	1,000	384.00	384,000
日本電子材料	300	1,838.00	551,400
堀場製作所	1,600	7,150.00	11,440,000
アドバンテスト	6,300	9,500.00	59,850,000

小野測器	500	587.00	293,500	
エスベック	800	2,227.00	1,781,600	
キーエンス	8,300	57,580.00	477,914,000	
日置電機	300	7,060.00	2,118,000	
シスメックス	6,600	13,090.00	86,394,000	
日本マイクロニクス	1,400	1,456.00	2,038,400	
メガチップス	800	3,345.00	2,676,000	
O B A R A G R O U P	400	3,950.00	1,580,000	
澤藤電機	100	2,132.00	213,200	
原田工業	300	914.00	274,200	
コーセル	900	1,015.00	913,500	
イリソ電子工業	700	5,230.00	3,661,000	
オブテックスグループ	1,300	1,851.00	2,406,300	
千代田インテグレ	300	1,750.00	525,000	
アイ・オー・データ機器	200	1,005.00	201,000	
レーザーテック	3,700	21,850.00	80,845,000	
スタンレー電気	5,900	3,060.00	18,054,000	
岩崎電気	200	2,021.00	404,200	
ウシオ電機	4,400	2,000.00	8,800,000	
岡谷電機産業	800	369.00	295,200	
ヘリオス テクノ ホールディング	900	362.00	325,800	
エノモト	200	1,727.00	345,400	
日本セラミック	800	2,898.00	2,318,400	
遠藤照明	500	730.00	365,000	
古河電池	700	1,496.00	1,047,200	
双信電機	600	569.00	341,400	
山一電機	600	1,652.00	991,200	
函研	600	3,570.00	2,142,000	
日本電子	1,500	6,920.00	10,380,000	
カシオ計算機	6,800	1,840.00	12,512,000	
ファナック	7,400	26,840.00	198,616,000	
日本シイエムケイ	2,000	425.00	850,000	
エンプラス	400	3,415.00	1,366,000	
大真空	200	3,535.00	707,000	
ローム	3,500	10,540.00	36,890,000	
浜松ホトニクス	6,100	6,450.00	39,345,000	
三井ハイテック	800	5,890.00	4,712,000	
新光電気工業	2,800	3,820.00	10,696,000	
京セラ	12,800	6,895.00	88,256,000	
太陽誘電	3,700	5,550.00	20,535,000	

村田製作所	24,700	9,113.00	225,091,100
双葉電子工業	1,300	811.00	1,054,300
北陸電気工業	200	1,078.00	215,600
ニチコン	2,700	1,154.00	3,115,800
日本ケミコン	900	2,561.00	2,304,900
K O A	1,200	1,627.00	1,952,400
市光工業	1,300	685.00	890,500
小糸製作所	5,100	6,480.00	33,048,000
ミツバ	1,700	800.00	1,360,000
S C R E E Nホールディングス	1,500	9,930.00	14,895,000
キヤノン電子	800	1,679.00	1,343,200
キヤノン	41,900	2,534.50	106,195,550
リコー	21,500	1,191.00	25,606,500
象印マホービン	2,200	1,591.00	3,500,200
M U T O Hホールディングス	100	1,575.00	157,500
東京エレクトロン	4,900	46,250.00	226,625,000
トヨタ紡織	2,500	2,262.00	5,655,000
芦森工業	100	1,162.00	116,200
ユニプレス	1,500	950.00	1,425,000
豊田自動織機	6,800	9,160.00	62,288,000
モリタホールディングス	1,300	1,619.00	2,104,700
三櫻工業	1,100	1,250.00	1,375,000
デンソー	18,600	7,335.00	136,431,000
東海理化電機製作所	2,200	1,752.00	3,854,400
三井E & Sホールディングス	3,100	502.00	1,556,200
川崎重工業	6,500	2,261.00	14,696,500
名村造船所	3,000	184.00	552,000
サノヤスホールディングス	1,600	151.00	241,600
日本車輛製造	200	2,114.00	422,800
三菱ロジスネクスト	1,200	1,016.00	1,219,200
近畿車輛	200	1,185.00	237,000
日産自動車	99,500	566.80	56,396,600
いすゞ自動車	22,400	1,435.00	32,144,000
トヨタ自動車	85,300	9,832.00	838,669,600
日野自動車	10,500	935.00	9,817,500
三菱自動車工業	31,100	295.00	9,174,500
エフテック	700	825.00	577,500
レシップホールディングス	400	576.00	230,400
G M B	100	1,205.00	120,500
ファルテック	100	716.00	71,600

武蔵精密工業	1,900	2,321.00	4,409,900
日産車体	1,400	728.00	1,019,200
新明和工業	2,300	964.00	2,217,200
極東開発工業	1,400	1,552.00	2,172,800
トピー工業	800	1,290.00	1,032,000
ティラド	300	2,677.00	803,100
曙ブレーキ工業	5,100	169.00	861,900
タチエス	1,300	1,460.00	1,898,000
N O K	4,100	1,418.00	5,813,800
フタバ産業	2,300	555.00	1,276,500
K Y B	1,000	3,660.00	3,660,000
大同メタル工業	1,900	603.00	1,145,700
プレス工業	4,400	355.00	1,562,000
ミクニ	1,300	311.00	404,300
太平洋工業	1,800	1,197.00	2,154,600
河西工業	1,200	398.00	477,600
アイシン	6,100	4,790.00	29,219,000
マツダ	26,500	1,012.00	26,818,000
今仙電機製作所	900	700.00	630,000
本田技研工業	66,300	3,514.00	232,978,200
スズキ	16,700	4,546.00	75,918,200
S U B A R U	24,200	2,159.50	52,259,900
安永	300	1,189.00	356,700
ヤマハ発動機	11,900	2,760.00	32,844,000
T B K	1,000	410.00	410,000
エクセディ	1,100	1,651.00	1,816,100
豊田合成	2,600	2,648.00	6,884,800
愛三工業	1,300	927.00	1,205,100
盟和産業	200	1,000.00	200,000
日本プラスト	800	696.00	556,800
ヨロズ	800	1,209.00	967,200
エフ・シー・シー	1,300	1,568.00	2,038,400
シマノ	3,200	27,680.00	88,576,000
テイ・エス テック	4,000	1,678.00	6,712,000
ジャムコ	600	1,043.00	625,800
テルモ	25,800	4,297.00	110,862,600
クリエートメディック	200	983.00	196,600
日機装	2,600	1,153.00	2,997,800
日本エム・ディ・エム	500	2,315.00	1,157,500
島津製作所	10,900	4,365.00	47,578,500

JMS	800	818.00	654,400
クボテック	500	321.00	160,500
長野計器	700	1,049.00	734,300
ブイ・テクノロジー	300	5,080.00	1,524,000
東京計器	600	1,058.00	634,800
愛知時計電機	100	4,325.00	432,500
インターアクション	300	2,307.00	692,100
オーバル	1,000	289.00	289,000
東京精密	1,400	4,690.00	6,566,000
マニー	3,300	2,476.00	8,170,800
ニコン	12,800	1,026.00	13,132,800
トプコン	4,300	1,584.00	6,811,200
オリンパス	46,600	2,226.50	103,754,900
理研計器	700	2,614.00	1,829,800
タムロン	700	2,432.00	1,702,400
HOYA	16,400	14,835.00	243,294,000
シード	300	743.00	222,900
ノーリツ鋼機	700	2,459.00	1,721,300
エー・アンド・デイ	800	993.00	794,400
朝日インテック	9,000	2,774.00	24,966,000
シチズン時計	10,500	415.00	4,357,500
リズム	200	839.00	167,800
大研医器	800	548.00	438,400
メニコン	1,300	7,730.00	10,049,000
シンシア	200	595.00	119,000
松風	300	2,080.00	624,000
セイコーホールディングス	1,200	2,336.00	2,803,200
ニプロ	6,100	1,374.00	8,381,400
中本パックス	100	1,720.00	172,000
スノーピーク	400	3,930.00	1,572,000
パラマウントベッドホールディングス	1,600	2,018.00	3,228,800
トランザクション	500	1,248.00	624,000
粧美堂	500	410.00	205,000
ニホンフラッシュ	800	1,249.00	999,200
前田工織	1,000	3,645.00	3,645,000
永大産業	1,300	300.00	390,000
アートネイチャー	900	677.00	609,300
バンダイナムコホールディングス	7,000	7,315.00	51,205,000
アイフィスジャパン	100	680.00	68,000
共立印刷	1,900	138.00	262,200

SHOEI	800	4,265.00	3,412,000	
フランスベッドホールディングス	1,100	911.00	1,002,100	
パイロットコーポレーション	1,400	3,810.00	5,334,000	
萩原工業	500	1,453.00	726,500	
トッパン・フォームズ	1,600	1,081.00	1,729,600	
フジシールインターナショナル	1,800	2,246.00	4,042,800	
タカラトミー	3,700	977.00	3,614,900	
廣済堂	700	834.00	583,800	
エステールホールディングス	200	645.00	129,000	
タカノ	200	654.00	130,800	
プロネクサス	800	1,028.00	822,400	
ホクシン	1,100	158.00	173,800	
ウッドワン	200	1,209.00	241,800	
大建工業	600	2,124.00	1,274,400	
凸版印刷	12,800	1,874.00	23,987,200	
大日本印刷	10,000	2,491.00	24,910,000	
共同印刷	200	2,733.00	546,600	
NISSHA	1,800	1,576.00	2,836,800	
光村印刷	100	1,582.00	158,200	
TAKARA & COMPANY	300	1,804.00	541,200	
アシックス	7,400	2,519.00	18,640,600	
ツツミ	100	2,346.00	234,600	
ローランド	700	5,460.00	3,822,000	
小松ウオール工業	200	2,014.00	402,800	
ヤマハ	5,000	6,070.00	30,350,000	
河合楽器製作所	200	4,030.00	806,000	
クリナップ	900	543.00	488,700	
ピジョン	5,400	3,230.00	17,442,000	
オリバー	200	3,775.00	755,000	
兼松サステック	100	1,785.00	178,500	
キングジム	800	897.00	717,600	
リンテック	1,800	2,407.00	4,332,600	
イトーキ	1,800	352.00	633,600	
任天堂	4,800	63,280.00	303,744,000	
三菱鉛筆	1,400	1,426.00	1,996,400	
タカラスタンダード	1,800	1,635.00	2,943,000	
コクヨ	4,000	1,794.00	7,176,000	
ナカバヤシ	1,000	596.00	596,000	
グローブライド	300	5,390.00	1,617,000	
オカムラ	2,900	1,553.00	4,503,700	

美津濃	800	2,520.00	2,016,000
東京電力ホールディングス	71,700	334.00	23,947,800
中部電力	25,800	1,333.00	34,391,400
関西電力	32,000	1,059.00	33,888,000
中国電力	12,100	1,030.00	12,463,000
北陸電力	7,800	612.00	4,773,600
東北電力	19,800	872.00	17,265,600
四国電力	7,100	768.00	5,452,800
九州電力	18,700	856.00	16,007,200
北海道電力	7,900	526.00	4,155,400
沖縄電力	1,700	1,435.00	2,439,500
電源開発	6,700	1,657.00	11,101,900
エフオン	600	1,036.00	621,600
イーレックス	1,300	2,905.00	3,776,500
レノバ	1,400	4,780.00	6,692,000
東京瓦斯	16,200	2,062.50	33,412,500
大阪瓦斯	15,300	2,041.00	31,227,300
東邦瓦斯	4,200	5,550.00	23,310,000
北海道瓦斯	300	1,615.00	484,500
広島ガス	1,900	372.00	706,800
西部ガスホールディングス	1,000	2,476.00	2,476,000
静岡ガス	2,400	1,086.00	2,606,400
メタウォーター	900	2,039.00	1,835,100
SBSホールディングス	600	3,285.00	1,971,000
東武鉄道	8,800	2,856.00	25,132,800
相鉄ホールディングス	2,900	2,197.00	6,371,300
東急	21,300	1,530.00	32,589,000
京浜急行電鉄	10,800	1,357.00	14,655,600
小田急電鉄	13,500	2,760.00	37,260,000
京王電鉄	4,700	6,400.00	30,080,000
京成電鉄	6,200	3,445.00	21,359,000
富士急行	1,100	5,110.00	5,621,000
新京成電鉄	100	2,114.00	211,400
東日本旅客鉄道	14,800	7,846.00	116,120,800
西日本旅客鉄道	7,500	6,228.00	46,710,000
東海旅客鉄道	7,000	16,385.00	114,695,000
西武ホールディングス	10,200	1,298.00	13,239,600
鴻池運輸	1,300	1,236.00	1,606,800
西日本鉄道	2,300	2,677.00	6,157,100
ハマキョウレックス	700	3,175.00	2,222,500

サカイ引越センター	400	5,690.00	2,276,000	
近鉄グループホールディングス	8,000	3,870.00	30,960,000	
阪急阪神ホールディングス	10,700	3,405.00	36,433,500	
南海電気鉄道	3,800	2,356.00	8,952,800	
京阪ホールディングス	3,500	3,265.00	11,427,500	
神戸電鉄	100	3,505.00	350,500	
名古屋鉄道	6,600	1,998.00	13,186,800	
山陽電気鉄道	600	1,918.00	1,150,800	
アルプス物流	600	954.00	572,400	
日本通運	2,700	8,190.00	22,113,000	
ヤマトホールディングス	11,200	3,275.00	36,680,000	
山九	2,100	4,925.00	10,342,500	
丸運	700	271.00	189,700	
丸全昭和運輸	700	3,400.00	2,380,000	
センコーグループホールディングス	4,500	1,076.00	4,842,000	
トナミホールディングス	200	5,110.00	1,022,000	
ニッコンホールディングス	2,700	2,438.00	6,582,600	
日本石油輸送	100	2,585.00	258,500	
福山通運	1,000	4,185.00	4,185,000	
セイノーホールディングス	5,900	1,416.00	8,354,400	
エスライン	200	899.00	179,800	
神奈川中央交通	200	3,490.00	698,000	
日立物流	1,800	4,370.00	7,866,000	
丸和運輸機関	1,700	1,524.00	2,590,800	
C & F ロジホールディングス	900	1,638.00	1,474,200	
九州旅客鉄道	6,200	2,551.00	15,816,200	
S Gホールディングス	15,100	2,937.00	44,348,700	
日本郵船	6,700	5,160.00	34,572,000	
商船三井	4,700	4,835.00	22,724,500	
川崎汽船	2,500	3,460.00	8,650,000	
N S ユナイテッド海運	300	2,243.00	672,900	
明治海運	1,000	469.00	469,000	
飯野海運	3,800	429.00	1,630,200	
共栄タンカー	100	869.00	86,900	
乾汽船	600	1,238.00	742,800	
日本航空	19,500	2,384.00	46,488,000	
A N Aホールディングス	21,600	2,622.00	56,635,200	
パスコ	100	1,522.00	152,200	
トランコム	300	8,430.00	2,529,000	
日新	700	1,551.00	1,085,700	

三菱倉庫	2,800	3,295.00	9,226,000
三井倉庫ホールディングス	900	2,546.00	2,291,400
住友倉庫	2,900	1,592.00	4,616,800
澁澤倉庫	300	2,105.00	631,500
東陽倉庫	1,600	313.00	500,800
日本トランスシティ	1,900	566.00	1,075,400
ケイヒン	100	1,357.00	135,700
中央倉庫	600	1,008.00	604,800
川西倉庫	100	1,137.00	113,700
安田倉庫	700	943.00	660,100
ファイズホールディングス	200	803.00	160,600
東洋埠頭	100	1,464.00	146,400
宇徳	700	524.00	366,800
上組	4,400	2,331.00	10,256,400
サンリツ	300	770.00	231,000
キムラユニティー	100	1,295.00	129,500
キューソー流通システム	100	1,688.00	168,800
近鉄エクスプレス	1,500	2,601.00	3,901,500
東海運	700	309.00	216,300
エーアイテイー	600	1,108.00	664,800
内外トランスライン	200	1,890.00	378,000
日本コンセプト	200	1,856.00	371,200
NEC ネットエスアイ	2,700	1,812.00	4,892,400
クロスキャット	100	976.00	97,600
システナ	3,000	2,181.00	6,543,000
デジタルアーツ	500	8,110.00	4,055,000
日鉄ソリューションズ	1,200	3,540.00	4,248,000
キューブシステム	500	1,021.00	510,500
WOW WORLD	100	2,010.00	201,000
コア	300	1,430.00	429,000
ラクーンホールディングス	600	2,380.00	1,428,000
ソリトンシステムズ	300	1,570.00	471,000
ソフトクリエイトホールディングス	300	2,801.00	840,300
T I S	8,200	2,901.00	23,788,200
J N Sホールディングス	400	602.00	240,800
グリー	5,200	608.00	3,161,600
GMOペパボ	100	4,570.00	457,000
コーエーテクモホールディングス	2,200	4,975.00	10,945,000
三菱総合研究所	300	4,090.00	1,227,000
ボルテージ	300	472.00	141,600

電算	100	2,300.00	230,000
A G S	500	880.00	440,000
ファインデックス	800	1,136.00	908,800
ブレインパッド	200	4,635.00	927,000
K L a b	1,400	665.00	931,000
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,000	1,073.00	1,073,000
イーブックイニシアティブジャパン	200	3,430.00	686,000
ネクソン	21,000	2,305.00	48,405,000
アイスタイル	2,300	482.00	1,108,600
エムアップホールディングス	200	3,355.00	671,000
エイチーム	600	1,545.00	927,000
エニグモ	800	1,536.00	1,228,800
テクノスジャパン	800	603.00	482,400
e n i s h	600	567.00	340,200
コロプラ	2,700	832.00	2,246,400
オルトプラス	600	411.00	246,600
ブロードリーフ	4,300	513.00	2,205,900
クロス・マーケティンググループ	500	644.00	322,000
デジタルハーツホールディングス	300	1,508.00	452,400
システム情報	700	934.00	653,800
メディアドゥ	300	4,410.00	1,323,000
じげん	2,200	450.00	990,000
ブイキューブ	400	2,383.00	953,200
エンカレッジ・テクノロジー	200	636.00	127,200
サイバーリンクス	200	1,522.00	304,400
ディー・エル・イー	900	415.00	373,500
フィックスターズ	1,000	830.00	830,000
C A R T A H O L D I N G S	300	1,924.00	577,200
オプティム	600	2,089.00	1,253,400
セレス	200	3,230.00	646,000
S H I F T	400	19,840.00	7,936,000
ティーガイア	900	2,000.00	1,800,000
セック	200	2,687.00	537,400
日本アジアグループ	600	966.00	579,600
テクマトリックス	1,300	1,855.00	2,411,500
プロシップ	100	1,445.00	144,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	2,000	2,093.00	4,186,000
GMOペイメントゲートウェイ	1,600	14,010.00	22,416,000

ザッパラス	500	526.00	263,000
システムリサーチ	200	2,159.00	431,800
インターネットイニシアティブ	2,200	3,565.00	7,843,000
さくらインターネット	1,000	611.00	611,000
ヴィンクス	100	941.00	94,100
GMOグローバルサイン・ホールディングス	100	4,615.00	461,500
S R Aホールディングス	400	2,692.00	1,076,800
システムインテグレータ	200	678.00	135,600
朝日ネット	800	701.00	560,800
e B A S E	1,000	845.00	845,000
アバント	800	1,644.00	1,315,200
アドソル日進	200	2,177.00	435,400
ODKソリューションズ	100	792.00	79,200
フリービット	600	774.00	464,400
コムチュア	800	2,350.00	1,880,000
サイバーコム	100	1,462.00	146,200
アステリア	600	824.00	494,400
アイル	400	1,420.00	568,000
マークライnz	300	2,889.00	866,700
メディカル・データ・ビジョン	1,000	2,032.00	2,032,000
g u m i	1,100	805.00	885,500
ショーケース	100	706.00	70,600
モバイルファクトリー	100	1,142.00	114,200
テラスカイ	200	2,344.00	468,800
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	300	1,903.00	570,900
P C Iホールディングス	300	1,134.00	340,200
パイブドHD	200	2,333.00	466,600
アイビーシー	200	950.00	190,000
ネオジャパン	100	1,431.00	143,100
P R T I M E S	100	3,190.00	319,000
ラクス	2,500	3,055.00	7,637,500
ランドコンピュータ	200	1,108.00	221,600
ダブルスタンダード	100	5,400.00	540,000
オーブンドア	500	2,170.00	1,085,000
マイネット	200	695.00	139,000
アカツキ	400	3,560.00	1,424,000
ベネフィットジャパン	100	2,026.00	202,600
U b i c o mホールディングス	200	3,500.00	700,000

カナミックネットワーク	600	615.00	369,000
ノムラシステムコーポレーション	600	307.00	184,200
チェンジ	1,600	2,673.00	4,276,800
シンクロ・フード	600	371.00	222,600
オークネット	300	1,544.00	463,200
キャピタル・アセット・プランニング	100	1,004.00	100,400
セグエグループ	100	1,068.00	106,800
エイトレッド	200	2,304.00	460,800
AOI TYO Holdings	900	899.00	809,100
マクロミル	1,800	818.00	1,472,400
ビーグリー	200	1,585.00	317,000
オロ	200	3,800.00	760,000
ユーザーローカル	200	1,968.00	393,600
テモナ	200	1,047.00	209,400
ニーズウェル	200	653.00	130,600
サインポスト	200	735.00	147,000
電算システムホールディングス	300	2,970.00	891,000
ソルクシーズ	200	956.00	191,200
フェイス	200	710.00	142,000
プロトコーポレーション	900	1,360.00	1,224,000
ハイマックス	200	1,070.00	214,000
野村総合研究所	14,400	3,595.00	51,768,000
サイバネットシステム	700	700.00	490,000
C Eホールディングス	600	573.00	343,800
日本システム技術	200	1,565.00	313,000
インテージホールディングス	1,100	1,579.00	1,736,900
東邦システムサイエンス	200	949.00	189,800
ソースネクスト	4,100	305.00	1,250,500
インフォコム	800	2,890.00	2,312,000
HEROZ	200	2,110.00	422,000
ラクスル	900	5,490.00	4,941,000
I P S	200	2,901.00	580,200
F I G	1,100	277.00	304,700
システムサポート	100	1,310.00	131,000
イーソル	400	1,101.00	440,400
アルテリア・ネットワークス	1,000	1,875.00	1,875,000
E d u L a b	100	5,240.00	524,000
東海ソフト	100	1,438.00	143,800
ウイングアーク 1 s t	400	2,185.00	874,000

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	100	2,160.00	216,000
サーバーワークス	100	3,870.00	387,000
東名	100	1,089.00	108,900
ヴィッツ	100	1,862.00	186,200
トピラシステムズ	100	1,284.00	128,400
Sansan	700	8,220.00	5,754,000
Link-U	100	1,544.00	154,400
ギフトィ	400	3,390.00	1,356,000
ベース	100	5,130.00	513,000
フォーカスシステムズ	600	982.00	589,200
クレスコ	600	1,931.00	1,158,600
フジ・メディア・ホールディングス	8,600	1,240.00	10,664,000
オービック	2,600	20,620.00	53,612,000
ジャストシステム	1,200	6,410.00	7,692,000
TDCソフト	800	1,065.00	852,000
Zホールディングス	113,700	590.80	67,173,960
トレンドマイクロ	4,400	5,800.00	25,520,000
IDホールディングス	300	951.00	285,300
日本オラクル	1,700	8,110.00	13,787,000
アルファシステムズ	200	3,730.00	746,000
フューチャー	1,000	1,888.00	1,888,000
CAC Holdings	600	1,449.00	869,400
SBテクノロジー	200	2,990.00	598,000
トーセ	200	804.00	160,800
オービックビジネスコンサルタント	800	6,590.00	5,272,000
伊藤忠テクノソリューションズ	3,700	3,455.00	12,783,500
アイティフォー	1,100	783.00	861,300
東計電算	100	4,445.00	444,500
エクスネット	100	1,022.00	102,200
大塚商会	4,500	5,830.00	26,235,000
サイボウズ	1,000	2,422.00	2,422,000
電通国際情報サービス	1,000	4,600.00	4,600,000
ACCESS	900	867.00	780,300
デジタルガレージ	1,300	4,815.00	6,259,500
EMシステムズ	1,400	840.00	1,176,000
ウェザーニューズ	200	5,470.00	1,094,000
CIJ	600	844.00	506,400
ビジネスエンジニアリング	100	3,235.00	323,500
日本エンタープライズ	1,200	213.00	255,600

WOWOW	300	2,459.00	737,700	
スカラ	700	761.00	532,700	
インテリジェント ウェイブ	600	604.00	362,400	
IMAGICA GROUP	900	441.00	396,900	
ネットワンシステムズ	3,400	3,885.00	13,209,000	
システムソフト	2,000	261.00	522,000	
アルゴグラフィックス	700	3,530.00	2,471,000	
マーベラス	1,400	764.00	1,069,600	
エイベックス	1,300	1,726.00	2,243,800	
日本ユニシス	2,900	3,495.00	10,135,500	
兼松エレクトロニクス	400	3,635.00	1,454,000	
都築電気	200	1,616.00	323,200	
TBSホールディングス	5,500	1,733.00	9,531,500	
日本テレビホールディングス	7,000	1,274.00	8,918,000	
朝日放送グループホールディングス	900	706.00	635,400	
テレビ朝日ホールディングス	2,500	1,736.00	4,340,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	5,600	413.00	2,312,800	
テレビ東京ホールディングス	600	2,103.00	1,261,800	
日本BS放送	200	1,100.00	220,000	
ビジョン	900	1,072.00	964,800	
スマートバリュー	100	683.00	68,300	
USEN-NEXT HOLDINGS	800	2,492.00	1,993,600	
ワイヤレスゲート	500	421.00	210,500	
コネクシオ	500	1,559.00	779,500	
日本通信	7,100	215.00	1,526,500	
クロップス	100	912.00	91,200	
日本電信電話	96,700	2,884.00	278,882,800	
KDDI	66,300	3,522.00	233,508,600	
ソフトバンク	75,200	1,471.00	110,619,200	
光通信	1,000	20,810.00	20,810,000	
エムティーアイ	900	701.00	630,900	
GMOインターネット	3,000	2,968.00	8,904,000	
ファイバーゲート	200	1,444.00	288,800	
アイドママーケティングコミュニケーション	400	394.00	157,600	
KADOKAWA	2,200	4,230.00	9,306,000	
学研ホールディングス	1,200	1,335.00	1,602,000	
ゼンリン	1,500	1,153.00	1,729,500	
昭文社ホールディングス	500	492.00	246,000	
インプレスホールディングス	1,000	250.00	250,000	

アイネット	300	1,422.00	426,600	
松竹	500	11,970.00	5,985,000	
東宝	4,900	5,080.00	24,892,000	
東映	300	20,130.00	6,039,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	22,100	1,762.00	38,940,200	
ピー・シー・エー	100	3,925.00	392,500	
ビジネスブレイン太田昭和	300	1,721.00	516,300	
D T S	1,700	2,746.00	4,668,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	3,500	5,440.00	19,040,000	
シーイーシー	900	1,665.00	1,498,500	
カプコン	7,100	3,020.00	21,442,000	
アイ・エス・ビー	400	1,507.00	602,800	
ジャステック	600	1,213.00	727,800	
S C S K	1,900	6,820.00	12,958,000	
日本システムウエア	200	2,300.00	460,000	
アイネス	900	1,383.00	1,244,700	
T K C	1,400	3,240.00	4,536,000	
富士ソフト	900	5,590.00	5,031,000	
N S D	2,600	1,850.00	4,810,000	
コナミホールディングス	3,000	6,290.00	18,870,000	
福井コンピュータホールディングス	300	4,080.00	1,224,000	
J B C Cホールディングス	600	1,471.00	882,600	
ミロク情報サービス	800	1,685.00	1,348,000	
ソフトバンクグループ	65,600	7,534.00	494,230,400	
ハウスイ	100	929.00	92,900	
高千穂交易	200	1,152.00	230,400	
オルパヘルスケアホールディングス	100	1,698.00	169,800	
伊藤忠食品	200	5,290.00	1,058,000	
エレマテック	700	1,235.00	864,500	
J A L U X	100	1,752.00	175,200	
あらた	700	4,155.00	2,908,500	
トーマンデバイス	100	4,185.00	418,500	
東京エレクトロン デバイス	200	5,330.00	1,066,000	
フィールズ	900	562.00	505,800	
双日	45,900	337.00	15,468,300	
アルフレッサ ホールディングス	8,600	1,734.00	14,912,400	
横浜冷凍	2,300	890.00	2,047,000	
神栄	200	1,220.00	244,000	
ラサ商事	500	896.00	448,000	

アルコニックス	900	1,470.00	1,323,000	
神戸物産	5,700	3,715.00	21,175,500	
ハイパー	200	542.00	108,400	
あい ホールディングス	1,200	2,165.00	2,598,000	
ディーブイエックス	300	988.00	296,400	
ダイワボウホールディングス	3,800	2,167.00	8,234,600	
マクニカ・富士エレホールディングス	2,000	2,664.00	5,328,000	
ラクト・ジャパン	300	2,716.00	814,800	
グリムス	100	1,925.00	192,500	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	1,600	769.00	1,230,400	
八洲電機	700	969.00	678,300	
メディアスホールディングス	600	1,029.00	617,400	
レスターホールディングス	900	1,957.00	1,761,300	
ジューテックホールディングス	100	1,040.00	104,000	
大光	300	675.00	202,500	
OCHIホールディングス	100	1,297.00	129,700	
TOKAIホールディングス	4,100	899.00	3,685,900	
黒谷	300	834.00	250,200	
Cominix	100	725.00	72,500	
三洋貿易	900	1,230.00	1,107,000	
ビューティガレージ	200	4,265.00	853,000	
ウイン・パートナーズ	700	999.00	699,300	
ミタチ産業	300	809.00	242,700	
シップヘルスケアホールディングス	3,000	2,716.00	8,148,000	
明治電機工業	200	1,403.00	280,600	
デリカフーズホールディングス	400	658.00	263,200	
スターティアホールディングス	100	1,998.00	199,800	
コメダホールディングス	1,800	2,121.00	3,817,800	
ピーバンドットコム	100	789.00	78,900	
アセンテック	100	1,169.00	116,900	
富士興産	200	1,034.00	206,800	
協栄産業	100	1,454.00	145,400	
小野建	800	1,326.00	1,060,800	
南陽	100	1,979.00	197,900	
佐鳥電機	600	860.00	516,000	
エコートレーディング	300	674.00	202,200	
伯東	600	1,521.00	912,600	
コンドーテック	700	988.00	691,600	
中山福	600	436.00	261,600	

ナガイレーベン	1,100	2,562.00	2,818,200
三菱食品	900	2,860.00	2,574,000
松田産業	600	2,190.00	1,314,000
第一興商	1,600	4,230.00	6,768,000
メディopalホールディングス	8,300	2,182.00	18,110,600
S P K	300	1,365.00	409,500
萩原電気ホールディングス	300	2,285.00	685,500
アズワン	600	14,770.00	8,862,000
スズデン	200	1,474.00	294,800
尾家産業	100	1,204.00	120,400
シモジマ	600	1,093.00	655,800
ドウシシャ	800	1,693.00	1,354,400
小津産業	100	1,902.00	190,200
高速	400	1,465.00	586,000
たけびし	200	1,546.00	309,200
リックス	100	1,520.00	152,000
丸文	900	692.00	622,800
ハピネット	600	1,478.00	886,800
橋本総業ホールディングス	200	2,818.00	563,600
日本ライフライン	2,700	1,368.00	3,693,600
タカショー	600	894.00	536,400
マルカ	200	2,582.00	516,400
I D O M	2,700	850.00	2,295,000
進和	400	2,232.00	892,800
エスケイジャパン	400	510.00	204,000
ダイトロン	300	1,955.00	586,500
シークス	1,100	1,442.00	1,586,200
田中商事	200	667.00	133,400
オーハシテクニカ	300	1,565.00	469,500
白銅	200	2,200.00	440,000
ダイコー通産	100	1,283.00	128,300
伊藤忠商事	58,000	3,269.00	189,602,000
丸紅	81,900	957.80	78,443,820
高島	200	1,824.00	364,800
長瀬産業	4,600	1,687.00	7,760,200
蝶理	600	1,791.00	1,074,600
豊田通商	8,300	5,170.00	42,911,000
三共生興	1,300	558.00	725,400
兼松	3,200	1,498.00	4,793,600
ツカモトコーポレーション	100	1,455.00	145,500

三井物産	66,200	2,540.00	168,148,000
日本紙パルプ商事	400	3,700.00	1,480,000
カメイ	1,100	1,187.00	1,305,700
東都水産	100	5,050.00	505,000
OUGホールディングス	200	2,857.00	571,400
スターゼン	600	2,197.00	1,318,200
山善	3,300	1,035.00	3,415,500
椿本興業	100	3,425.00	342,500
住友商事	52,400	1,476.50	77,368,600
内田洋行	300	4,845.00	1,453,500
三菱商事	50,500	3,072.00	155,136,000
第一実業	300	4,540.00	1,362,000
キャノンマーケティングジャパン	2,100	2,592.00	5,443,200
西華産業	300	1,638.00	491,400
佐藤商事	800	1,104.00	883,200
菱洋エレクトロ	700	2,570.00	1,799,000
東京産業	900	637.00	573,300
ユアサ商事	900	3,155.00	2,839,500
神鋼商事	100	2,319.00	231,900
トルク	700	231.00	161,700
阪和興業	1,700	3,150.00	5,355,000
正栄食品工業	500	3,900.00	1,950,000
カナデン	800	1,070.00	856,000
菱電商事	600	1,656.00	993,600
フルサト工業	300	2,000.00	600,000
岩谷産業	2,000	6,390.00	12,780,000
ナイス	300	2,007.00	602,100
ニチモウ	200	2,072.00	414,400
極東貿易	100	2,630.00	263,000
アステナホールディングス	1,200	615.00	738,000
三愛石油	2,100	1,387.00	2,912,700
稲畑産業	2,000	1,706.00	3,412,000
G S Iクレオス	400	961.00	384,400
明和産業	900	470.00	423,000
クワザワホールディングス	400	615.00	246,000
ヤマエ久野	700	1,149.00	804,300
ワキタ	1,700	1,051.00	1,786,700
東邦ホールディングス	2,600	1,918.00	4,986,800
サンゲツ	2,300	1,614.00	3,712,200
ミツウロコグループホールディングス	1,300	1,263.00	1,641,900

シナネンホールディングス	300	3,170.00	951,000	
伊藤忠エネクス	1,900	1,013.00	1,924,700	
サンリオ	2,400	1,944.00	4,665,600	
サンワテクノス	600	1,315.00	789,000	
リョーサン	1,000	2,171.00	2,171,000	
新光商事	1,200	766.00	919,200	
トーホー	300	1,562.00	468,600	
三信電気	400	2,128.00	851,200	
東陽テクニカ	900	1,131.00	1,017,900	
モスフードサービス	1,100	3,130.00	3,443,000	
加賀電子	800	2,940.00	2,352,000	
ソーダニッカ	900	545.00	490,500	
立花エレテック	600	1,483.00	889,800	
フォーバル	400	949.00	379,600	
PALTA C	1,300	5,110.00	6,643,000	
三谷産業	1,100	382.00	420,200	
太平洋興発	400	634.00	253,600	
西本Wismettacホールディングス	100	2,680.00	268,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,887.00	188,700	
コア商事ホールディングス	500	648.00	324,000	
国際紙パルプ商事	1,900	261.00	495,900	
ヤマタネ	300	1,553.00	465,900	
丸紅建材リース	100	1,922.00	192,200	
日鉄物産	600	4,510.00	2,706,000	
泉州電業	200	3,835.00	767,000	
トラスコ中山	1,900	2,950.00	5,605,000	
オートバックスセブン	3,100	1,561.00	4,839,100	
モリト	700	605.00	423,500	
加藤産業	1,200	3,355.00	4,026,000	
北恵	200	975.00	195,000	
イノテック	500	1,364.00	682,000	
イエローハット	1,500	2,051.00	3,076,500	
J Kホールディングス	900	804.00	723,600	
日伝	700	2,194.00	1,535,800	
北沢産業	900	249.00	224,100	
杉本商事	300	2,302.00	690,600	
因幡電機産業	2,200	2,674.00	5,882,800	
東テク	200	2,713.00	542,600	
ミスミグループ本社	10,400	3,895.00	40,508,000	

アルテック	900	325.00	292,500
タキヒヨー	200	1,852.00	370,400
蔵王産業	200	1,501.00	300,200
スズケン	3,500	3,360.00	11,760,000
ジェコス	700	905.00	633,500
グローセル	1,000	440.00	440,000
ローソン	2,100	5,340.00	11,214,000
サンエー	600	4,185.00	2,511,000
カワチ薬品	600	2,232.00	1,339,200
エービーシー・マート	1,300	6,290.00	8,177,000
ハードオフコーポレーション	300	768.00	230,400
アスクル	1,400	1,693.00	2,370,200
ゲオホールディングス	1,200	1,268.00	1,521,600
アダストリア	1,200	1,928.00	2,313,600
ジーフット	600	415.00	249,000
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	300	424.00	127,200
くら寿司	900	4,105.00	3,694,500
キャンドゥ	300	1,890.00	567,000
アイケイ	100	708.00	70,800
パルグループホールディングス	800	1,786.00	1,428,800
エディオン	3,600	1,104.00	3,974,400
サーラコーポレーション	1,800	604.00	1,087,200
ワッツ	500	892.00	446,000
ハローズ	400	2,806.00	1,122,400
フジオフードグループ本社	800	1,317.00	1,053,600
あみやき亭	100	2,907.00	290,700
ひらまつ	1,800	195.00	351,000
大黒天物産	200	6,100.00	1,220,000
ハニーズホールディングス	700	1,188.00	831,600
ファーマライズホールディングス	100	747.00	74,700
アルペン	600	2,991.00	1,794,600
ハブ	200	710.00	142,000
クオールホールディングス	1,200	1,556.00	1,867,200
ジンスホールディングス	500	7,550.00	3,775,000
ビックカメラ	4,800	1,125.00	5,400,000
D C Mホールディングス	5,100	1,094.00	5,579,400
ペッパーフードサービス	1,000	415.00	415,000
MonotaRO	11,800	2,595.00	30,621,000
東京一番フーズ	300	591.00	177,300
DDホールディングス	500	517.00	258,500

きちりホールディングス	300	592.00	177,600	
アークランドサービスホールディングス	700	2,185.00	1,529,500	
J.フロント リテイリング	10,000	971.00	9,710,000	
ドトール・日レスホールディングス	1,200	1,775.00	2,130,000	
マツモトキヨシホールディングス	3,400	5,020.00	17,068,000	
ブロンコビリー	300	2,425.00	727,500	
Z O Z O	4,900	3,400.00	16,660,000	
トレジャー・ファクトリー	200	1,062.00	212,400	
物語コーポレーション	400	7,380.00	2,952,000	
ココカラファイン	700	8,460.00	5,922,000	
三越伊勢丹ホールディングス	14,500	791.00	11,469,500	
H a m e e	200	1,504.00	300,800	
マーケットエンタープライズ	100	1,085.00	108,500	
ウエルシアホールディングス	4,400	3,410.00	15,004,000	
クリエイイトSDホールディングス	1,200	3,485.00	4,182,000	
丸善CHIホールディングス	1,000	401.00	401,000	
ミサワ	100	683.00	68,300	
ティーライフ	200	1,493.00	298,600	
エー・ピーホールディングス	300	500.00	150,000	
チムニー	100	1,443.00	144,300	
シュッピン	600	1,069.00	641,400	
オイシックス・ラ・大地	1,100	4,055.00	4,460,500	
ネクステージ	1,400	2,215.00	3,101,000	
ジョイフル本田	2,300	1,383.00	3,180,900	
鳥貴族ホールディングス	100	1,835.00	183,500	
ホットランド	600	1,307.00	784,200	
すかいらーくホールディングス	10,600	1,501.00	15,910,600	
S F Pホールディングス	400	1,462.00	584,800	
綿半ホールディングス	700	1,220.00	854,000	
ヨシックスホールディングス	200	2,263.00	452,600	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,400	1,026.00	2,462,400	
ゴルフダイジェスト・オンライン	500	1,696.00	848,000	
B E E N O S	300	3,475.00	1,042,500	
あさひ	700	1,385.00	969,500	
日本調剤	500	1,684.00	842,000	
コスモス薬品	800	17,750.00	14,200,000	
トーエル	500	822.00	411,000	
オンリー	300	485.00	145,500	
セブン&アイ・ホールディングス	32,500	5,068.00	164,710,000	

クリエイト・レストランツ・ホールディングス	4,400	1,034.00	4,549,600	
ツルハホールディングス	1,800	12,720.00	22,896,000	
サンマルクホールディングス	700	1,600.00	1,120,000	
フェリシモ	100	1,592.00	159,200	
トリドールホールディングス	2,000	1,910.00	3,820,000	
T O K Y O B A S E	900	657.00	591,300	
ウイルプラスホールディングス	200	1,104.00	220,800	
J Mホールディングス	600	2,090.00	1,254,000	
サツドラホールディングス	100	2,011.00	201,100	
アレンザホールディングス	600	1,310.00	786,000	
串カツ田中ホールディングス	200	1,820.00	364,000	
パロックジャパンリミテッド	700	859.00	601,300	
クスリのアオキホールディングス	800	7,350.00	5,880,000	
力の源ホールディングス	500	611.00	305,500	
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	4,800	4,335.00	20,808,000	
メディカルシステムネットワーク	800	755.00	604,000	
はるやまホールディングス	500	640.00	320,000	
ノジマ	1,400	2,784.00	3,897,600	
カップ・クリエイト	1,100	1,450.00	1,595,000	
ライトオン	700	733.00	513,100	
良品計画	9,600	2,134.00	20,486,400	
三城ホールディングス	1,300	268.00	348,400	
アドヴァングループ	900	907.00	816,300	
アルビス	300	2,345.00	703,500	
コナカ	1,200	343.00	411,600	
ハウス オブ ローゼ	100	1,651.00	165,100	
G - 7ホールディングス	400	3,555.00	1,422,000	
イオン北海道	1,000	1,010.00	1,010,000	
コジマ	1,300	686.00	891,800	
ヒマラヤ	200	1,058.00	211,600	
コーナン商事	1,200	4,215.00	5,058,000	
エコス	200	1,900.00	380,000	
ワタミ	1,000	960.00	960,000	
マルシェ	400	498.00	199,200	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16,600	2,400.00	39,840,000	
西松屋チェーン	1,900	1,392.00	2,644,800	
ゼンショーホールディングス	4,500	2,792.00	12,564,000	
幸楽苑ホールディングス	600	1,498.00	898,800	

ハークスレイ	100	978.00	97,800
サイゼリヤ	1,300	2,795.00	3,633,500
V Tホールディングス	3,300	472.00	1,557,600
魚力	200	2,084.00	416,800
ポプラ	300	261.00	78,300
フジ・コーポレーション	400	1,227.00	490,800
ユナイテッドアローズ	1,000	2,011.00	2,011,000
ハイデイ日高	1,100	1,839.00	2,022,900
京都きもの友禅	800	265.00	212,000
コロワイド	2,700	1,993.00	5,381,100
ピーシーデポコーポレーション	1,100	477.00	524,700
壱番屋	600	4,900.00	2,940,000
トップカルチャー	500	348.00	174,000
P L A N T	100	716.00	71,600
スギホールディングス	1,700	7,920.00	13,464,000
薬王堂ホールディングス	300	2,256.00	676,800
ヴィア・ホールディングス	1,300	192.00	249,600
スクロール	1,200	846.00	1,015,200
ヨンドシーホールディングス	800	1,851.00	1,480,800
木曽路	1,100	2,388.00	2,626,800
S R Sホールディングス	1,100	812.00	893,200
千趣会	1,700	370.00	629,000
タカキュー	1,200	134.00	160,800
リテールパートナーズ	1,100	1,158.00	1,273,800
ケーヨー	1,600	848.00	1,356,800
上新電機	1,000	2,705.00	2,705,000
日本瓦斯	4,100	1,877.00	7,695,700
ロイヤルホールディングス	1,400	1,998.00	2,797,200
東天紅	100	1,133.00	113,300
いなげや	1,000	1,447.00	1,447,000
チヨダ	900	887.00	798,300
ライフコーポレーション	800	3,475.00	2,780,000
リンガーハット	1,100	2,295.00	2,524,500
M r M a x H D	1,100	685.00	753,500
テンアライド	1,000	336.00	336,000
A O K Iホールディングス	1,700	662.00	1,125,400
オークワ	1,200	1,100.00	1,320,000
コメリ	1,300	2,665.00	3,464,500
青山商事	1,800	727.00	1,308,600
しまむら	1,000	10,120.00	10,120,000

はせがわ	700	278.00	194,600
高島屋	6,100	1,205.00	7,350,500
松屋	1,900	1,027.00	1,951,300
エイチ・ツー・オー リテイリング	4,000	903.00	3,612,000
近鉄百貨店	300	3,145.00	943,500
丸井グループ	7,100	2,043.00	14,505,300
アクシアル リテイリング	700	3,830.00	2,681,000
井筒屋	800	246.00	196,800
イオン	31,900	2,936.00	93,658,400
イズミ	1,600	3,985.00	6,376,000
平和堂	1,500	2,086.00	3,129,000
フジ	1,000	1,993.00	1,993,000
ヤオコー	1,000	6,410.00	6,410,000
ゼビオホールディングス	1,100	994.00	1,093,400
ケーズホールディングス	7,100	1,251.00	8,882,100
Olympicグループ	500	768.00	384,000
日産東京販売ホールディングス	1,600	245.00	392,000
シルバーライフ	200	2,006.00	401,200
一家ダイニングプロジェクト	100	582.00	58,200
Genky DrugStores	300	4,210.00	1,263,000
ナルミヤ・インターナショナル	100	1,111.00	111,100
ブックオフグループホールディングス	600	951.00	570,600
ギフト	100	2,415.00	241,500
アインホールディングス	1,200	6,570.00	7,884,000
元気寿司	200	2,505.00	501,000
ヤマダホールディングス	28,000	508.00	14,224,000
アークランドサカモト	1,300	1,502.00	1,952,600
ニトリホールディングス	3,300	20,130.00	66,429,000
グルメ杵屋	700	954.00	667,800
愛眼	1,000	226.00	226,000
ケーユーホールディングス	500	1,001.00	500,500
吉野家ホールディングス	2,600	2,083.00	5,415,800
松屋フーズホールディングス	300	3,540.00	1,062,000
サガミホールディングス	1,100	1,011.00	1,112,100
関西スーパーマーケット	700	999.00	699,300
王将フードサービス	500	5,760.00	2,880,000
プレナス	1,000	2,113.00	2,113,000
ミニストップ	600	1,408.00	844,800
アークス	1,600	2,219.00	3,550,400
パローホールディングス	1,700	2,277.00	3,870,900

藤久	100	720.00	72,000	
ベルク	400	5,090.00	2,036,000	
大庄	500	1,035.00	517,500	
ファーストリテイリング	1,100	79,600.00	87,560,000	
サンドラッグ	3,100	3,590.00	11,129,000	
サクスパー ホールディングス	800	607.00	485,600	
ヤマザワ	100	1,691.00	169,100	
やまや	100	2,322.00	232,200	
ベルーナ	1,900	948.00	1,801,200	
いちご	9,500	350.00	3,325,000	
日本駐車場開発	9,200	162.00	1,490,400	
スター・マイカ・ホールディングス	400	1,172.00	468,800	
S R Eホールディングス	100	6,840.00	684,000	
A Dワークスグループ	2,200	156.00	343,200	
ヒューリック	17,700	1,281.00	22,673,700	
三栄建築設計	300	2,001.00	600,300	
野村不動産ホールディングス	4,800	2,788.00	13,382,400	
三重交通グループホールディングス	1,800	468.00	842,400	
サムティ	1,100	2,257.00	2,482,700	
ディア・ライフ	1,200	474.00	568,800	
コーセーアールイー	200	661.00	132,200	
日本商業開発	600	1,695.00	1,017,000	
プレサンスコーポレーション	1,300	1,548.00	2,012,400	
T H E グローバル社	700	215.00	150,500	
ハウスコム	200	1,254.00	250,800	
日本管理センター	500	1,306.00	653,000	
サンセイランディック	300	865.00	259,500	
エストラスト	200	669.00	133,800	
フージャースホールディングス	1,500	741.00	1,111,500	
オープンハウス	2,700	5,260.00	14,202,000	
東急不動産ホールディングス	22,600	644.00	14,554,400	
飯田グループホールディングス	7,000	2,728.00	19,096,000	
イーランド	200	1,033.00	206,600	
ムゲンエステート	600	503.00	301,800	
ビーロット	600	576.00	345,600	
ファーストブラザーズ	100	1,059.00	105,900	
ハウズドゥ	300	1,010.00	303,000	
シーアールイー	100	1,592.00	159,200	
プロパティエージェント	200	2,644.00	528,800	
ケイアイスター不動産	200	5,500.00	1,100,000	

アグレ都市デザイン	200	991.00	198,200
グッドコムアセット	300	1,459.00	437,700
ジェイ・エス・ビー	100	4,210.00	421,000
テンポイノベーション	100	878.00	87,800
グローバル・リンク・マネジメント	200	864.00	172,800
フェイスネットワーク	100	1,371.00	137,100
パーク24	4,400	2,079.00	9,147,600
パラカ	100	1,694.00	169,400
三井不動産	37,900	2,694.50	102,121,550
三菱地所	54,600	1,774.50	96,887,700
平和不動産	1,400	3,870.00	5,418,000
東京建物	8,200	1,695.00	13,899,000
ダイビル	2,200	1,400.00	3,080,000
京阪神ビルディング	1,400	1,396.00	1,954,400
住友不動産	18,700	3,778.00	70,648,600
テオーシー	1,800	671.00	1,207,800
東京楽天地	100	4,105.00	410,500
レオパレス21	7,500	147.00	1,102,500
スターツコーポレーション	1,000	2,826.00	2,826,000
フジ住宅	1,100	645.00	709,500
空港施設	1,000	577.00	577,000
明和地所	500	616.00	308,000
ゴールドクレスト	800	1,687.00	1,349,600
エスリード	300	1,610.00	483,000
日神グループホールディングス	1,400	463.00	648,200
日本エスコン	1,300	771.00	1,002,300
タカラレーベン	3,700	343.00	1,269,100
A V A N T I A	500	928.00	464,000
イオンモール	4,200	1,732.00	7,274,400
毎日コムネット	100	756.00	75,600
ファースト住建	300	1,152.00	345,600
ランド	50,100	12.00	601,200
カチタス	2,000	3,225.00	6,450,000
トーセイ	1,200	1,210.00	1,452,000
穴吹興産	100	2,014.00	201,400
サンフロンティア不動産	1,100	1,090.00	1,199,000
エフ・ジェー・ネクスト	900	1,038.00	934,200
インテリックス	200	677.00	135,400
ランドビジネス	600	326.00	195,600
サンネクスタグループ	200	992.00	198,400

グランディハウス	800	430.00	344,000
日本空港ビルディング	2,900	4,985.00	14,456,500
明豊ファシリティワークス	500	911.00	455,500
日本工営	500	2,996.00	1,498,000
L I F U L L	2,700	346.00	934,200
ミクシィ	2,100	2,732.00	5,737,200
ジェイエイシーリクルートメント	600	1,825.00	1,095,000
日本M&Aセンター	13,200	3,050.00	40,260,000
メンバーズ	200	3,385.00	677,000
中広	300	366.00	109,800
UTグループ	1,200	3,365.00	4,038,000
アイティメディア	200	2,052.00	410,400
タケエイ	900	1,791.00	1,611,900
E・Jホールディングス	300	1,288.00	386,400
夢真ビーネックスグループ	2,100	1,308.00	2,746,800
コシダカホールディングス	2,100	593.00	1,245,300
アルトナー	100	836.00	83,600
パソナグループ	900	2,415.00	2,173,500
C D S	100	1,550.00	155,000
リンクアンドモチベーション	1,600	837.00	1,339,200
G C A	1,000	1,098.00	1,098,000
エス・エム・エス	2,800	3,190.00	8,932,000
サニーサイドアップグループ	400	710.00	284,000
パーソルホールディングス	8,100	2,280.00	18,468,000
リニカル	500	977.00	488,500
クックパッド	2,800	245.00	686,000
エスクリ	400	465.00	186,000
アイ・ケイ・ケイ	500	672.00	336,000
学情	200	1,256.00	251,200
スタジオアリス	300	2,526.00	757,800
シミックホールディングス	300	1,501.00	450,300
エプコ	100	865.00	86,500
N J S	100	1,915.00	191,500
総合警備保障	3,200	5,070.00	16,224,000
カカクコム	6,000	3,185.00	19,110,000
アイロムグループ	200	1,953.00	390,600
セントケア・ホールディング	600	971.00	582,600
サイネックス	200	685.00	137,000
ルネサンス	600	1,271.00	762,600
ディップ	1,200	3,345.00	4,014,000

デジタルホールディングス	600	2,255.00	1,353,000	
新日本科学	1,100	1,049.00	1,153,900	
キャリアデザインセンター	100	1,050.00	105,000	
ベネフィット・ワン	2,900	3,490.00	10,121,000	
エムスリー	14,200	7,461.00	105,946,200	
ツカダ・グローバルホールディング	800	357.00	285,600	
プラス	200	501.00	100,200	
アウトソーシング	4,500	2,145.00	9,652,500	
ウェルネット	1,000	517.00	517,000	
ワールドホールディングス	200	3,170.00	634,000	
ディー・エヌ・エー	3,400	2,189.00	7,442,600	
博報堂D Yホールディングス	11,200	1,768.00	19,801,600	
ぐるなび	1,400	524.00	733,600	
タカミヤ	1,000	495.00	495,000	
ジャパンベストレスキューシステム	600	1,001.00	600,600	
ファンコミュニケーションズ	2,200	395.00	869,000	
ライク	200	2,354.00	470,800	
ビジネス・ブレークスルー	500	415.00	207,500	
エスプール	2,000	941.00	1,882,000	
W D Bホールディングス	300	3,055.00	916,500	
手間いらず	100	6,240.00	624,000	
ティア	600	467.00	280,200	
C D G	100	1,592.00	159,200	
アドウェイズ	1,100	805.00	885,500	
バリューコマース	600	3,315.00	1,989,000	
インフォマート	8,200	928.00	7,609,600	
J Pホールディングス	2,500	271.00	677,500	
エコナックホールディングス	2,300	88.00	202,400	
E P Sホールディングス	1,100	1,796.00	1,975,600	
レッグス	100	2,666.00	266,600	
プレステージ・インターナショナル	3,100	705.00	2,185,500	
アミューズ	300	2,374.00	712,200	
ドリームインキュベータ	100	935.00	93,500	
クイック	600	1,195.00	717,000	
T A C	800	232.00	185,600	
電通グループ	9,100	4,000.00	36,400,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	400	1,000.00	400,000	
ぴあ	200	3,320.00	664,000	
イオンファンタジー	200	2,061.00	412,200	
シーティーエス	1,000	831.00	831,000	

ネクシィーズグループ	200	895.00	179,000	
H．U．グループホールディングス	2,200	2,828.00	6,221,600	
アルプス技研	700	1,979.00	1,385,300	
サニックス	1,500	357.00	535,500	
ダイオーズ	100	1,060.00	106,000	
日本空調サービス	1,000	721.00	721,000	
オリエンタルランド	8,600	15,695.00	134,977,000	
ダスキン	1,900	2,574.00	4,890,600	
明光ネットワークジャパン	1,100	591.00	650,100	
ファルコホールディングス	300	1,693.00	507,900	
秀英予備校	400	415.00	166,000	
田谷	300	559.00	167,700	
ラウンドワン	2,600	1,223.00	3,179,800	
リゾートトラスト	3,600	1,838.00	6,616,800	
ビー・エム・エル	1,000	3,945.00	3,945,000	
りらいあコミュニケーションズ	1,300	1,374.00	1,786,200	
リソー教育	4,200	359.00	1,507,800	
早稲田アカデミー	300	929.00	278,700	
ユー・エス・エス	9,100	1,985.00	18,063,500	
東京個別指導学院	600	626.00	375,600	
サイバーエージェント	19,900	2,274.00	45,252,600	
楽天グループ	37,700	1,309.00	49,349,300	
クリーク・アンド・リバー社	300	1,631.00	489,300	
モーニングスター	1,100	470.00	517,000	
テー・オー・ダブリュー	1,700	322.00	547,400	
山田コンサルティンググループ	500	1,168.00	584,000	
セントラルスポーツ	300	2,412.00	723,600	
フルキャストホールディングス	700	2,280.00	1,596,000	
エン・ジャパン	1,400	3,885.00	5,439,000	
リソルホールディングス	100	3,980.00	398,000	
テクノプロ・ホールディングス	4,800	2,757.00	13,233,600	
アトラグループ	400	335.00	134,000	
インターワークス	400	423.00	169,200	
アイ・アールジャパンホールディングス	300	13,940.00	4,182,000	
Keep Per 技研	500	3,075.00	1,537,500	
ファーストロジック	100	745.00	74,500	
三機サービス	200	1,070.00	214,000	
Gunosy	600	770.00	462,000	
デザインワン・ジャパン	500	280.00	140,000	
イー・ガーディアン	300	2,777.00	833,100	

リブセンス	700	217.00	151,900
ジャパンマテリアル	2,400	1,369.00	3,285,600
ベクトル	1,100	945.00	1,039,500
ウチヤマホールディングス	600	362.00	217,200
チャーム・ケア・コーポレーション	600	1,214.00	728,400
キャリアリンク	200	2,054.00	410,800
I B J	700	1,117.00	781,900
アサンテ	300	1,727.00	518,100
バリューHR	300	1,607.00	482,100
M & Aキャピタルパートナーズ	700	5,660.00	3,962,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	300	1,405.00	421,500
E R Iホールディングス	200	815.00	163,000
アビスト	200	2,973.00	594,600
シグマクシス	500	2,444.00	1,222,000
ウィルグループ	600	1,009.00	605,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	1,500	233.00	349,500
メドピア	600	4,410.00	2,646,000
レアジョブ	100	1,670.00	167,000
リクルートホールディングス	57,700	5,635.00	325,139,500
エラン	1,200	1,241.00	1,489,200
土木管理総合試験所	600	398.00	238,800
ネットマーケティング	500	447.00	223,500
ベルシステム24ホールディングス	1,400	1,765.00	2,471,000
鎌倉新書	800	974.00	779,200
S M N	200	797.00	159,400
一蔵	300	416.00	124,800
グローバルキッズCOMPANY	200	928.00	185,600
エアトリ	500	2,600.00	1,300,000
アトラエ	500	2,254.00	1,127,000
ストライク	300	3,920.00	1,176,000
ソラスト	2,000	1,367.00	2,734,000
セラク	200	1,995.00	399,000
インソース	700	2,453.00	1,717,100
ベイカレント・コンサルティング	500	35,650.00	17,825,000
Orchestra Holdings	200	2,906.00	581,200
アイモバイル	300	1,645.00	493,500
キャリアインデックス	400	943.00	377,200
M S - J a p a n	200	1,179.00	235,800
船場	200	828.00	165,600

グレイステクノロジー	800	1,452.00	1,161,600	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2,400	2,444.00	5,865,600	
フルテック	200	1,342.00	268,400	
グリーンズ	400	591.00	236,400	
ツナググループ・ホールディングス	400	344.00	137,600	
GameWith	200	563.00	112,600	
ソウルドアウト	200	1,766.00	353,200	
MS&Consulting	100	597.00	59,700	
ウェルビー	200	1,352.00	270,400	
エル・ティー・エス	100	4,085.00	408,500	
ミダック	400	4,370.00	1,748,000	
日総工産	600	841.00	504,600	
キュービーネットホールディングス	300	1,611.00	483,300	
RPAホールディングス	800	794.00	635,200	
スプリックス	200	1,169.00	233,800	
マネジメントソリューションズ	300	2,721.00	816,300	
プロレド・パートナーズ	100	2,985.00	298,500	
and factory	100	665.00	66,500	
テノ・ホールディングス	100	1,163.00	116,300	
フロンティア・マネジメント	200	1,163.00	232,600	
ピアラ	100	1,045.00	104,500	
コプロ・ホールディングス	100	1,301.00	130,100	
ギークス	100	1,699.00	169,900	
カーブスホールディングス	2,200	922.00	2,028,400	
フォーラムエンジニアリング	600	930.00	558,000	
ダイレクトマーケティングミックス	300	3,885.00	1,165,500	
ポピンズホールディングス	200	4,235.00	847,000	
LITALICO	300	5,330.00	1,599,000	
アドバンテッジリスクマネジメント	500	1,142.00	571,000	
リログループ	4,400	2,459.00	10,819,600	
東祥	500	1,827.00	913,500	
エイチ・アイ・エス	1,300	2,435.00	3,165,500	
ラックランド	200	2,681.00	536,200	
共立メンテナンス	1,400	3,630.00	5,082,000	
イチネンホールディングス	900	1,270.00	1,143,000	
建設技術研究所	500	2,292.00	1,146,000	
スペース	600	914.00	548,400	
長大	200	1,921.00	384,200	
燦ホールディングス	400	1,235.00	494,000	

スバル興業	100	8,050.00	805,000	
東京テアトル	200	1,252.00	250,400	
タナベ経営	100	1,449.00	144,900	
ナガワ	200	8,770.00	1,754,000	
東京都競馬	500	4,560.00	2,280,000	
常磐興産	300	1,406.00	421,800	
カナモト	1,400	2,585.00	3,619,000	
西尾レントオール	800	3,030.00	2,424,000	
アゴーラ ホスピタリティグループ	7,600	26.00	197,600	
トランス・コスモス	800	3,100.00	2,480,000	
乃村工藝社	3,500	857.00	2,999,500	
藤田観光	300	2,286.00	685,800	
KNT - CTホールディングス	500	1,274.00	637,000	
日本管財	900	2,554.00	2,298,600	
トーカイ	800	2,392.00	1,913,600	
白洋舎	100	2,227.00	222,700	
セコム	7,900	8,388.00	66,265,200	
セントラル警備保障	300	3,030.00	909,000	
丹青社	1,400	866.00	1,212,400	
メイテック	1,000	6,190.00	6,190,000	
応用地質	1,000	1,310.00	1,310,000	
船井総研ホールディングス	1,500	2,451.00	3,676,500	
進学会ホールディングス	500	424.00	212,000	
オオバ	700	816.00	571,200	
いであ	100	1,824.00	182,400	
学究社	200	1,350.00	270,000	
ベネッセホールディングス	3,000	2,713.00	8,139,000	
イオンディライト	1,000	3,695.00	3,695,000	
ナック	500	919.00	459,500	
ダイセキ	1,300	4,945.00	6,428,500	
ステップ	200	1,697.00	339,400	
合計	7,080,600		20,424,913,060	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2021年 7月30日現在)

資産総額	20,675,857,348円
負債総額	532,432,055円
純資産総額(-)	20,143,425,293円
発行済口数	12,089,611口
100口当たり純資産額(/)	166,618円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換手続き

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

社振法に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付け、交換有価証券の交付等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2021年9月8日現在）

1,466百万円

発行する株式の総数：92,330株（普通株式92,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

発行済株式総数：29,330株（普通株式29,328株、A種優先株式1株、B種優先株式1株）

最近5年間における資本金の額の増減

- ・2021年9月8日 普通株式9,072株を消却し1,953,600,000円減資、またA種優先株式1株およびB種優先株式1株を発行し2円増資（資本金1,466百万円）

（注）A種優先株式およびB種優先株式は議決権を有しません。

(2) 委託会社等の機構

a. 委託会社等の機構（委託会社等の意思決定機構）

定款に基づき、10名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、総株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠により選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中より取締役社長1名を置くとともに、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。また取締役の中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集します。また、取締役会長が取締役会の議長となります。取締役会長に事故がある時は、あらかじめ取締役会の定めた順序により、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、開催日の3日前までに発することとします。また、取締役および監査役全員の同意がある場合は、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができます。

取締役会は、法令または定款に定められた事項を決議します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

b. 運用プロセス（投資運用の意思決定機構）

運用に関する会議等

1. 投資戦略委員会

原則として月1回以上開催し、投資環境や市場動向等を踏まえ、最適な資産配分を決定します。

2. 資産ポートフォリオ委員会

原則として月1回以上開催し、個別資産毎にセクター、スタイル、ファクター等のリスク配分を決定します。

3. 銘柄会議

必要に応じ開催し、ポートフォリオ構築に必要な銘柄の相対的な優位性等を決定します。

4. 個別ファンド運用会議

運用担当役員が、特に必要と認めたファンドの運用方針を、個別に審議し決定します。

5. 運用リスク管理会議

原則として月1回開催し、ファンド運用資産に係るリスクを的確に把握・管理することを目的に、運用リスクや運用パフォーマンスの状況について報告・審議を行います。

6. 運用管理会議

原則として月1回開催し、ファンドの法令等（法令、協会ルール、信託約款等）の遵守状況の検証および運用計画と実績の検証を行います。

運用の流れ

1．運用方針の決定

経済環境や市場環境等グローバルな投資情報の分析等に基づき、最適な資産配分を決定した後、個別資産毎のリスク配分および資産構成銘柄等を組織的な意思決定プロセスを通じて決定しています。

2．運用の実践

ファンドマネージャーは、ファンド毎のリスク許容度やガイドライン等を考慮しながら、上記決定を受けた運用方針に基づいた運用を行います。

3．運用状況の評価

ファンドの運用状況については、運用リスク管理会議や運用管理会議による運用状況等の評価を通じ、最適な投資行動を実践しているかの確認を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年7月30日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	266本	4,389,036百万円
公社債投資信託	91本	358,257百万円
合計	357本	4,747,294百万円

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	1,500,057		14,672,714	
分別金信託		100,000		100,000	
有価証券		-		1,168	
1年内償還予定のその他の関係 会社有価証券		1,000,000		1,000,000	
立替金		18,100,000		-	
前払費用		124,580		157,164	
未収委託者報酬		1,838,990		1,807,353	
未収運用受託報酬		150,845		162,310	
未収投資助言報酬		162,884		115,889	
未収収益		989		453	
その他		49,574		58,455	
流動資産計		23,027,922		18,075,509	
固定資産					
有形固定資産		160,681		199,789	
建物	2	98,910		112,748	
器具備品	2	61,770		87,040	
無形固定資産		7,610		6,940	
商標権		5,216		4,545	
電話加入権等		2,394		2,394	
投資その他の資産		4,303,635		3,463,082	
投資有価証券		1,003,692		1,107,341	
その他の関係会社有価証券		3,000,000		2,000,000	
長期差入保証金		80,859		140,940	
長期前払費用		2,702		3,828	
会員権		6,700		6,700	
繰延税金資産		209,680		204,272	
固定資産計		4,471,926		3,669,811	
資産合計		27,499,849		21,745,321	

		前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
借入金			7,000,000		-
預り金			838,534		1,626,988
未払金			674,602		690,434
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		659,294		661,665	
その他未払金		12,161		25,622	
未払費用			152,123		241,043
未払法人税等			665,703		357,979
未払消費税等			137,084		58,344
賞与引当金			192,976		237,652
流動負債計			9,661,024		3,212,443
固定負債					
退職給付引当金			204,533		232,053
役員退任慰労引当金			45,400		39,300
固定負債計			249,933		271,353
負債合計			9,910,957		3,483,796
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			3,420,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		1,500,000		1,500,000	
資本剰余金計			1,500,000		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		12,619,519		13,202,783	
別途積立金		10,005,000		11,205,000	
繰越利益剰余金		2,614,519		1,997,783	
利益剰余金計			12,693,559		13,276,823
株主資本計			17,613,559		18,196,823
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			24,667		64,701
評価・換算差額等計			24,667		64,701
純資産合計			17,588,892		18,261,524
負債純資産合計			27,499,849		21,745,321

（２）【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
委託者報酬			8,458,016		8,346,111
運用受託報酬			898,248		687,942
投資助言報酬			280,440		283,839
その他営業収益			-		43
営業収益計			9,636,704		9,317,937
営業費用					
支払手数料			1,614,335		1,312,184
広告宣伝費			15,912		4,459
調査費			1,357,718		2,030,778
調査費		580,513		618,388	
委託調査費		774,552		1,410,360	
函書費		2,652		2,029	
委託計算費			362,447		352,704
営業雑経費			110,063		115,648
通信費		21,707		33,050	
印刷費		58,336		54,123	
協会費		15,124		15,172	
諸会費		1,469		1,851	
その他営業雑経費		13,425		11,450	
営業費用計			3,460,477		3,815,776
一般管理費					
給料			1,403,962		1,597,941
役員報酬		84,469		83,365	
給料・手当		939,814		1,033,043	
賞与		176,302		232,980	
賞与引当金繰入額		192,976		237,652	
役員退任慰労引当金繰入額		10,400		10,900	
福利厚生費			184,734		194,748
交際費			21,211		718
旅費交通費			43,592		611
租税公課			103,638		100,962
不動産賃借料			174,195		175,566
役員退任慰労金			3,750		3,400
退職給付費用			46,152		47,133
固定資産減価償却費			31,759		35,574
業務委託費			346,403		421,661
諸経費			160,019		210,941
一般管理費計			2,519,421		2,789,262
営業利益			3,656,806		2,712,898

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			7,701		5,816
有価証券利息	1		5,681		3,113
受取利息			82		102
投資有価証券売却益			25,593		-
投資有価証券償還益			637		4,502
その他			564		96
営業外収益計			40,260		13,632
営業外費用					
支払利息	1		3,925		1,533
投資有価証券売却損			1,036		6,544
投資有価証券償還損			-		16,497
その他			3,232		335
営業外費用計			8,193		24,910
經常利益			3,688,874		2,701,620
特別損失					
固定資産除却損	2		13		1,413
特別損失計			13		1,413
税引前当期純利益			3,688,860		2,700,207
法人税、住民税及び事業税			1,145,683		825,177
法人税等調整額			11,686		15,633
法人税等合計			1,133,996		809,543
当期純利益			2,554,863		1,890,664

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	8,805,000	2,451,010	11,330,050	16,250,050
当期変動額								
剰余金の配当						1,191,355	1,191,355	1,191,355
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	-	-
当期純利益						2,554,863	2,554,863	2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,200,000	163,508	1,363,508	1,363,508
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,026	38,026	16,288,077
当期変動額			
剰余金の配当			1,191,355
別途積立金の積立			-
当期純利益			2,554,863
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	62,693	62,693	62,693
当期変動額合計	62,693	62,693	1,300,814
当期末残高	24,667	24,667	17,588,892

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	10,005,000	2,614,519	12,693,559	17,613,559
当期変動額								
剰余金の配当						1,307,400	1,307,400	1,307,400
別途積立金の積立					1,200,000	1,200,000	-	-
当期純利益						1,890,664	1,890,664	1,890,664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,200,000	616,735	583,264	583,264
当期末残高	3,420,000	1,500,000	1,500,000	74,040	11,205,000	1,997,783	13,276,823	18,196,823

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	24,667	24,667	17,588,892
当期変動額			
剰余金の配当			1,307,400
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,890,664
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	89,368	89,368	89,368
当期変動額合計	89,368	89,368	672,632
当期末残高	64,701	64,701	18,261,524

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 1,357,112千円	1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 預金 14,416,599千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 93,907千円 器具備品 126,749千円 合計 220,656千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 建物 96,194千円 器具備品 125,400千円 合計 221,595千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 5,681千円 支払利息 3,925千円	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 有価証券利息 3,113千円 支払利息 1,506千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 - 円 器具備品 13千円 合計 13千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 829千円 器具備品 583千円 合計 1,413千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,170,355	30,478	2019年3月31日	2019年6月25日
	A種種類株式	21,000	1,400	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	利益剰余金	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	利益剰余金	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400	-	-	38,400
A種種類株式（株）	15,000	-	-	15,000
合 計（株）	53,400	-	-	53,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,286,400	33,500	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種種類株式	21,000	1,400	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基 準 日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	680,832	利益剰余金	17,730	2021年3月31日	2021年6月28日
	A種種類株式	831,900	利益剰余金	55,460	2021年3月31日	2021年6月28日

(リース取引関係)

前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,500,057	1,500,057	-
(2)立替金	18,100,000	18,100,000	-
(3)未収委託者報酬	1,838,990	1,838,990	-
(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,003,692	1,003,692	-
(5)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	4,000,000	3,998,450	1,550
資産計	26,442,739	26,441,189	1,550
(1)短期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,000,000	7,000,000	-

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 立替金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

(5) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,499,843	-	-	-
未収委託者報酬	1,838,990	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	-	542,216	86,552	90,900
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	3,000,000	-	-
合計	4,338,833	3,542,216	86,552	90,900

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決済日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,000,000	-	-	-	-	-
合計	7,000,000	-	-	-	-	-

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については主に安全性の高い金融商品により行っております。なお、投資有価証券に含まれる投資信託については、市場リスクに晒されておりますが、その取得については、社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しており、毎月時価の把握を行っております。また、金融債での運用については、毎月時価の把握や金利上昇時の評価損失等のリスク指標の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	14,672,714	14,672,714	-
(2)未収委託者報酬	1,807,353	1,807,353	-
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,108,510	1,108,510	-
(4)その他の関係会社有価証券(*) 満期保有目的の債券	3,000,000	3,003,075	3,075
資産計	20,588,577	20,591,652	3,075

(*) 1年内償還予定のその他の関係会社有価証券を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

投資信託の時価は、当期の決算日の基準価額によっております。

(4) その他の関係会社有価証券

金融債の時価は、取引金融機関が提示する参考時価情報によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	14,672,707	-	-	-
未収委託者報酬	1,807,353	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期のあるもの	1,168	345,171	224,049	84,930
その他の関係会社有価証券 満期保有目的の債券	1,000,000	2,000,000	-	-
合計	17,481,229	2,345,171	224,049	84,930

（有価証券関係）

前事業年度（2020年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	750,000	750,450	450
	小計	750,000	750,450	450
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	3,250,000	3,248,000	2,000
	小計	3,250,000	3,248,000	2,000
合計		4,000,000	3,998,450	1,550

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	527,717	457,409	70,307
	小計	527,717	457,409	70,307
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	475,975	563,421	87,446
	小計	475,975	563,421	87,446
合計		1,003,692	1,020,831	17,138

（注）時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があるかと判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3．売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	117,187	25,593	1,036
合計	117,187	25,593	1,036

当事業年度（2021年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	金融債	2,750,000	2,753,075	3,075
	小計	2,750,000	2,753,075	3,075
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	金融債	250,000	250,000	-
	小計	250,000	250,000	-
合計		3,000,000	3,003,075	3,075

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	787,764	614,151	173,613
	小計	787,764	614,151	173,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	319,058	399,400	80,341
	小計	319,058	399,400	80,341
合計		1,106,823	1,013,551	93,271

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性がある判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	47,455	-	6,544
合計	47,455	-	6,544

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります。）を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	187,460	204,533
退職給付費用	28,307	30,558
退職給付の支払額	11,234	3,038
退職給付引当金の期末残高	204,533	232,053

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表（単位：千円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	204,533	232,053
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,533	232,053
退職給付引当金	204,533	232,053
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,533	232,053

(3) 退職給付費用

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,307	30,558

（税効果会計関係）

（単位：千円）

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額 52,965	ソフトウェア償却超過額 56,755
敷金償却否認 4,450	敷金償却否認 4,940
会員権評価損否認 2,591	会員権評価損否認 2,591
電話加入権評価損 1,395	電話加入権評価損 1,395
賞与引当金 59,089	賞与引当金 72,769
役員退任慰労引当金 13,901	役員退任慰労引当金 12,033
退職給付引当金 62,628	退職給付引当金 71,054
その他有価証券評価差額金 26,775	その他有価証券評価差額金 24,600
未払事業税 36,548	未払事業税 27,467
その他 5,978	その他 4,795
繰延税金資産小計 266,324	繰延税金資産小計 278,404
評価性引当額 35,115	評価性引当額 20,971
繰延税金資産合計 231,208	繰延税金資産合計 257,432
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 21,528	その他有価証券評価差額金 53,160
繰延税金負債合計 21,528	繰延税金負債合計 53,160
繰延税金資産の純額 209,680	繰延税金資産の純額 204,272
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。</p>

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ケイマン	合計
8,768,245	868,459	9,636,704

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,913,159	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,433,389	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	587,396	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ケイマン	合計
8,654,658	663,278	9,317,937

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	1,414,162	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	1,856,861	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd.	418,974	投資運用業

（注）営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約による運用受託報酬及び投資助言契約による投資助言報酬を顧客ごとに集計しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	資金の借入 に係る利息 の支払 (*)	3,925	短期借入 金	7,000,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	4,040,198	金融業	被所有 直接 50.91%	当社投資信託の 購入、募集・販 売の取扱等 役員の兼任	資金の借入 に係る利息 の支払 (*)	1,533	短期借入 金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（*）資金の借入については、アームズレングスルールにおけるガイドラインに従い、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	農林中金 バリュ ー イン ベ ス ト メ ン ツ 株 式 会 社	東京都 千代田区	444	金融業	-	当社投資信託の 外部運用委託	外部運用委 託	1,063,602	未払運用 委託料	228,891

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

農林中央金庫（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
1株当たり純資産額	379,372円18銭	375,771円48銭
1株当たり当期純利益金額	65,986円03銭	27,571円98銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日）	当事業年度 （自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）
当期純利益金額（千円）	2,554,863	1,890,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,000	831,900
（うちA種種類株式配当額（千円））	（21,000）	（831,900）
普通株式に係る当期純利益金額 （千円）	2,533,863	1,058,764
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （2020年3月31日）	当事業年度 （2021年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,588,892	18,261,524
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	3,021,000	3,831,900
（うちA種種類株式払込金額（千円））	（3,000,000）	（3,000,000）
（うちA種種類株式配当額（千円））	（21,000）	（831,900）
普通株式に係る期末の純資産額 （千円）	14,567,892	14,429,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

（重要な後発事象）

（JAグループの資産運用ビジネスの強化）

農林中央金庫、全国共済農業協同組合連合会および当社は、2021年3月に社債投資をはじめとするクレジット投資やオルタナティブ投資を対象に、それぞれの人材やノウハウを当社に投入することで、JAグループの資産運用ビジネス強化の取組みを進めていくことを決定いたしました。2021年4月以降、当社の運用資産残高は10兆円超の増加を見込んでおります。

（A種種類株式の取得及び消却）

当社は、2021年5月26日開催の取締役会において、A種種類株式につき、当社定款第13条の5の規定に基づく取得および会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを決議いたしました。

１．取得の理由

当社の運用体制の強化や持続的な成長のため2021年3月31日に締結した「株主間契約書」（同日取締役会決議）と当社定款の定めに従い、A種種類株式の取得を行うものであります。

２．取得にかかる事項の内容

- （１）取得する株式の種類 A種種類株式
- （２）取得価額 3,000,000千円
- （３）取得の時期 2021年7月27日
- （４）相手方 農中信託銀行株式会社

３．消却にかかる事項の内容

- （１）消却する株式の種類 A種種類株式
- （２）消却する株式の総数 15,000株

(3) 消却予定日 2021年7月27日

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下

において同じ。)又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項について
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または、与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（2021年3月末日現在）

324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概況>

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（2021年3月末日現在）

10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2021年3月末日現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社	62,149百万円	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
JPモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2020年12月末日現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2020年12月末日現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2020年12月末日現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

当証券投資信託契約の受託者として、委託者との信託契約の締結、信託財産の保管・管理・計算業務等を行います。

なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することができます。

(2) 販売会社

当証券投資信託の販売会社として、募集の取扱い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

- 3【資本関係】
ありません。

第3【その他】

（1）目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

交付目論見書または請求目論見書である旨を記載することがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨

使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日

次の事項を記載することがあります。

- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投信法に基づき事前に投資者の意向を確認する旨
- ・投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金（貯金）保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨
- ・投資信託は元本が保証されているものではなく、投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様に負っていただく旨
- ・登録金融機関の販売の場合には、投資者保護基金の対象とはならない旨
- ・課税上の取扱いに関する事項

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

（2）目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

（3）交付目論見書にクーリング・オフに関する事項を記載することがあります。

（4）目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載される場合があります。

（5）請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2021年6月17日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所 指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 細野 和也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 充洋 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月18日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financialsの2021年1月16日から2021年7月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NZAM 上場投信 TOPIX Ex-Financialsの2021年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。